



2022

ディスクロージャー誌

あまねく、正しく、新しく。

なぜ、テクノロジーとデータサイエンスは進化し続けるのか。

それは、富の偏在を、
拡大させていくためではない。
独占を、創出するためでもない。

意思あるすべての人に機会が恵まれ
多種多様な躍動が溢れ、
暮らしの中に豊かさが循環していく。
そのためだけに、
テクノロジーとデータは存在するべきだ。
と、私たちは考えます。

銀行の存在意義そのものである、
公共の精神を、公正の精神を
私たちの存在意義として受け継いでいく。

独占から、公正な競争へ。
豊かさが、循環する社会へ。

創造と変革のDNA、
そしてデータと公正の精神に基づき、
豊かさが一人ひとりに
行き渡っていくインフラを
創っていきます。

破壊を恐れない、勇気を持って。

住信SBIネット銀行株式会社
代表取締役社長 (CEO)

円山 法昭





NEOBANK

住信SBIネット銀行

経営理念

全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、
信任と誠実を旨に行動することにより、
日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。

金融業における近未来領域の開拓と、
革新的な事業モデルの追求に日々努め、
お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。

最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを
安定的に提供することにより、
お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

Contents

経営理念	1	主なサービス内容	8
沿革	2	特集	9
事業の概況	4	業務運営の状況	10
トピックス	6	資料編	15



2006年4月

第三者割当増資(資本金40億円)

「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」

へ商号変更

2006年6月

銀行免許の予備審査を申請

2008年6月

株主割当増資を実施(資本金225億円)

2008年7月

金融商品仲介業務の取扱い開始

2008年8月

取引所為替証拠金取引

「くりっく365」の取扱い開始

2008年11月

生命保険商品の取扱い開始

2007年1月

株主割当増資を実施(資本金90億円)

2007年9月

銀行免許の予備認可を受理し、

「住信SBIネット銀行株式会社」へ商号変更

株主割当増資を実施(資本金200億円)

銀行業の営業免許を取得

営業開始

2007年10月

全銀システムと接続、全国国内為替制度に加盟

2009年4月

自動車保険の取扱い開始

2009年7月

「住信SBIネット銀カード株式会社」を設立

2009年8月

株主割当増資を実施(資本金250億円)





2010年1月

店頭為替証拠金取引
「Oh! FX」の取扱い開始

2010年4月

株主割当増資を実施
(資本金310億円)

2017年9月

「JALペイメント・ポート株式会社」を設立

2017年11月

クレジットカード
「ミライノカード」の取扱い開始

2021年3月

T会員^(注2)向け銀行サービス
「T NEOBANK」の提供開始
「株式会社優良住宅ローン」の株式を
取得し、子会社化



2021年7月

ヤマダデジタル会員^(注3)向け
銀行サービス
「ヤマダNEOBANK」の提供開始



2021年8月

おうちリンクのサービス^(注4)利用者向け
銀行サービス「おうちバンク」の提供開始

2015年3月

銀行代理業者による
住宅ローン販売開始

2020年4月

JALマイレージバンク会員^(注1)向け
銀行サービス「JAL NEOBANK」
の提供開始



2022年1月

株式会社SBI証券利用者向け
銀行サービス
「SBI証券NEOBANK」
の提供開始

2019年4月

「ネットムーブ株式会社」の
株式を取得し、子会社化

2019年5月

「Dayta Consulting株式会社」を設立

(注1) 日本航空株式会社の提供するJALマイレージバンクに会員登録した個人のお客さまを指します。(注2) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が選定する各種サービスを受けるために、会員登録した個人のお客さまを指します。(注3) 株式会社ヤマダホールディングスが運営および提供するスマートフォンアプリ「ヤマダデジタル会員」に会員登録した個人のお客さまを指します。(注4) オープンハウスグループの各社より住宅購入をされたお客さまがご利用いただける生活関連サービスを指します。



事業の経過等

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでまいりました。2022年3月で開業14年半を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、当連結会計年度末時点の口座数は535万件、預金総額は7兆1千億円となりました。

当社グループの主力商品である住宅ローンでは、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう当連結会計年度も銀行代理業者による店舗網拡大を進めており、年度を通じて多くの企業と新たな銀行代理業委託契約を締結しております。2021年3月には、独立行政法人住宅金融支援機構の「フラット35」（買取型）買取実績において業界第5位である株式会社優良住宅ローンの株式を取得し、子会社化しております。同社とフラット35事業等の一体運営を進めることで、より多くのお客さまに便利で付加価値の高い住宅ローンを提供することを目指してまいります。こうした取組みの結果、2022年2月には開業来の住宅ローン累計取扱高が7兆5千億円を突破しました。

また、近年では顧客基盤を有する企業に対し、当社の金融インフラをBaaSとして提供し、優れた顧客体験を実現する「NEOBANK[®]」サービスを中心としたBaaS事業を推進しており、これまでなかった新たなカスタマーエクスペリエンスの提供を目指しております。同事業として、2020年4月には、日本航空株式会社のグループ会社である、JALペイメント・ポート株式会社との共同事業として、「JAL NEOBANK」をリリースし、2021年3月には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のグループ会社である、株式会社Tマネーとの共同事業として、「T NEOBANK」をリリースしました。2022年3月期も「ヤマダNEOBANK」「おうちバンク」「SBI証券NEOBANK」の新規リリースに加え、SBIレミット株式会社、株式会社高島屋、SBペイメントサービス株式会社、第一生命保険株式会社および三井住友信託銀行株式会社との間で「NEOBANK[®]」サービスの提供またはそれに向けた協議に関する合意をしており、今後も提携先の拡大により、より多くの個人のお客さまに最先端のテクノロジーを活用した金融サービスをお届けすることを目指しております。

事業会社に対する取組みとしては、当社が決済代行会社に代わり、土日祝日を含めた決済日翌日にクレジットカード会社と加盟店契約を行っている加盟店への入金を行う「翌日入金サービス」を提供することといたしました。近年社会に浸透しつつあるキャッシュレス決済ですが、多くの場合、加盟店への売上金の入金までに時間を要するため、中小企業や個人事業者の加盟店にとっては一時的なキャッシュ・フローの悪化が生じ、キャッシュレス決済導入の課題の1つとなっていますが、「翌日入金サービス」は加盟店のキャッシュ・フローの改善および決済代行会社の事務・手数料負担の削減を目的とするものとなります。また、DX支援サービス及びサプライチェーンファイナンスサービスのプラットフォーム構築に向け、ウォルマート・カナダ等に対するDX支援実績を持つDLT Global Inc.の国内法人であるDLTラボ株式会社と共同で、検討を開始しております。

セキュリティ面では、セキュリティ機能の強化と顧客の利便性の両立を実現するため、完全子会社のネットムーブ株式会社が提供するサービス「SaAT^(注) ポケパス認証サービス」を活用し、2020年7月に新認証機能「スマート認証NEO」を導入しました。新認証機能の導入により、1つのモバイルアプリで銀行取引機能と認証機能を完結でき、取引ごとのパスワードや認証番号の入力が不要になる一方で、FIDO (Fast IDentify Online)に準拠した認証方式を採用することにより、強固なセキュリティを実現しました。

さらに、将来的には、住宅ローン債権の流動化プラットフォームを構築し、地域創生に対する取組みを通じて、多様化していくお客さまのニーズにお応えしていくことを目的にMerryGateホールディングス株式会社と当社が提供する新たな住宅ローン商品の構築などの検討を開始することに合意しました。

その他にも、モバイルアプリ「住信SBIネット銀行」でキャッシュカードを使うことなく、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATMでの現金の入出金、カードローンの借入・返済ができる「アプリでATM (QR入出金)」サービスの開始や、株式会社日立製作所と共同出資するDayta Consulting株式会社が提供する住宅ローンのAI審査サービスによる審査業務の精度向上・信用管理の高度化、トランザクションレンディングを対象としたAI審査サービスの提供に向けたコンソーシアム型AI審査モデルの開発など、テクノロジーを活用した取組みを継続しております。

(注) SaAT(サート):セキュリティ及び認証サービスの総称。不正送金対策サービス「saat netizen」、スマートフォン向けセキュリティアプリ「secure starter」など、延べ100社以上の金融機関で提供実績がある。

事業の成果

当連結会計年度末現在における口座数は535万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

このような金融経済環境のもと、当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が223億円、当期純利益が166億円となりました。これは、当社の主力商品である住宅ローンの好調に加え、顧客基盤の拡大やキャッシュレス化の進展による決済関連手数料の増加が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は110円61銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は8兆5,337億円となりました。このうち貸出金は、住宅ローン等への積極的な取組みにより5兆4,099億円、有価証券は8,136億円、買入金銭債権は2,846億円となっております。一方、負債は、8兆3,889億円となりました。このうち預金は、普通預金や円定期預金等を中心に7兆1,158億円となっております。純資産は、当期純利益166億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、1,447億円となりました。

連結

当連結会計年度の損益の状況につきましては、経常利益が232億円（前連結会計年度比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が171億円（同22.9%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、決済関連手数料の増加等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は113円49銭となりました。

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度比1兆3,006億円増加し8兆5,340億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンの実行額が回収額を上回る等の結果により同8,061億円増加し5兆3,908億円、有価証券は同1,211億円増加し8,046億円、買入金銭債権は同67億円増加し2,890億円となっております。

一方、負債は、同1兆2,894億円増加し8兆3,886億円となりました。このうち預金につきましては、顧客基盤の拡大に伴い普通預金や円定期預金等を中心に同8,208億円増加し7兆1,125億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益171億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同112億円増加し1,453億円となりました。

フィデューシャリー・デューティーに関する取組みについて

当社は、全役職員が「データと公正の精神」に基づき、お客様の真の利益に資する商品・サービスの提供と豊かさが循環する社会の実現に向けて取り組んでおります。

具体的には、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキングの実現」と「最先端のテクノロジーを駆使した金融取引システムを安定的に提供すること」を目標に掲げ、フィデューシャリー・デューティーの実践に繋げております。

今後も「あまねく、正しく、新しく。」の精神を当社のあらゆる活動の一義に置いて取組みを進めてまいります。

I. 基本方針

1. 行動原則

(1) 「お客様中心主義」の徹底

・当社は、「真にお客様の立場に立ったサービス」として、付加価値ある魅力的な商品・サービスを、インターネット銀行の利便性を活かし、24時間・365日安定的に提供し続けることに努めてまいります。

(2) お客様の多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

・お客様の多様なニーズに応えるため、新しい顧客体験と価値の創造を目指して魅力ある商品・サービスの開発に常時注力してまいります。

特に、FinTechを最大限活用した良質な商品・サービスを他社に先駆けて開発し提供することで、最先端の技術がもたらすメリットをいち早くお客様に享受して頂くことを目指します。

(3) お客様にとって分かり易い情報提供の実践

・お客様の投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの複雑さやご提供する情報の重要性を踏まえ、商品の説明書等にはその特性、リスク、手数料等について分かり易く表示し、WEBサイト・スマートフォンアプリ上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

2. 態勢

(1) フィデューシャリー・デューティーの浸透等

・当社は、役職員に対するフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底、専門性の向上を図るための施策を立案・実践してまいります。

(2) 利益相反管理

・当社は、お客様との取引に関する利益相反について把握するとともに、利益相反状況を定期的にモニタリングしてまいります。

(3) WEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実

・インターネット銀行である当社は、お客様の資産運用等に関する窓口であるWEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実に取組み、当社の商品・サービスをスマートフォンなどのモバイル端末やPC端末を用いて24時間・365日ご利用頂ける態勢を構築します。

II. 行動計画

1. お客様中心主義の商品販売・サービス提供

(1) 付加価値ある魅力的な商品・サービスの提供

【行動計画】

・当社は、インターネットをはじめとする革新的な技術の活用により、付加価値ある魅力的な商品・サービスを提供することで、お客様の資産形成をご支援いたします。

(2) 安定的な商品・サービスの提供

【行動計画】

・インターネット取引システムの安定的な運営と万全なセキュリティ態勢の構築に努めることで、いつでも取引可能なインターネット銀行の利便性と安心感をお客様にご享受頂きます。

(3) WEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実、お客様にとって分かり易い情報提供の実践

【行動計画】

・WEBサイト・スマートフォンアプリ等に関するお客様のご意見等に真摯に向き合い、WEBサイト・スマートフォンアプリ等の見易さ・使い易さ・分かり易さの観点から不断の改善に努めます。

・お客様にとって複雑なリスク等を有する金融商品^(※)の販売・仲介においては、お客様の選択に資するよう、その商品の特性、リスクや手数料等の重要な事項について、分かり易い説明を付し、WEBサイト・スマートフォンアプリ上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

(※) 外貨預金・FX、仕組預金、投資信託、保険、ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）

・当社を所屬銀行とする銀行代理業者による商品の販売等においては、お客様の商品内容の理解に資する分かり易い説明・情報提供に努めます。

・外貨預金のお客様などを対象に、為替相場の変動が見込まれるタイミング等にメール配信を行うなど、お客様の金融取引拡大に資する情報提供に取組みます。

(4) 利益相反管理

【行動計画】

・お客様との取引に関する利益相反について把握するとともに、その状況についてリスク管理部にて定期的にモニタリングを行い、その結果を踏まえて適切な管理に努めてまいります。

2. お客様の多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

(1) 新しい顧客体験と価値の創造を目指した魅力ある商品・サービスの開発・提供

【行動計画】

・当社は、お客様の利便性向上と資産形成に資する金融サービスを開発・提供すべく、FinTech活用・API開放を軸としたBaaS事業を積極的に推進いたします。

・当社は、お客様に提供する金融サービスの変革と社会の利便性向上を目指し、AIに関するノウハウと経験の蓄積を積極的に推進いたします。

(2) お客様からのご意見の反映

【行動計画】

・カスタマーセンターや当社を所屬銀行とする銀行代理業者等にお寄せ頂いたお客様の声の他、外部評価機関等が実施する顧客満足度調査の結果等を踏まえ、これまで同様に不断のサービス改善に活かすことを通じて、「お客様中心主義」の実現に努めてまいります。

(3) 社会への貢献

【行動計画】

・SDGs（持続可能な開発目標）の取組みの一環として、高校生・大学生等を対象とした金融経済教育の場を通じて、FinTech等最先端の金融技術を次の世代に紹介する取組みを継続するとともに、次の世代からの声を、当社による金融業における近未来領域の開拓にも役立ててまいります。

3. フィデューシャリー・デューティーの実践・浸透等に関する取組み

(1) 当社に対するお客様の意識調査を実施

【行動計画】

・外部評価機関等を活用し、お客様を対象とした当社に対する意識調査を定期的の実施いたします。

(2) フィデューシャリー・デューティーの浸透に向けた研修等の実施、業績評価

【行動計画】

・お客様本位の業務運営を実践し続けるべく、金融庁から公表されている「顧客本位の業務運営に関する原則」およびお客様の意識調査の結果などを用いた社内研修等を実施し、フィデューシャリー・デューティーの浸透を図ってまいります。

・フィデューシャリー・デューティーの実践等、お客様本位の業務運営状況を業績評価に反映いたします。

以上

2021
10月

ネット銀行※初! 「スゴ団信」取扱い開始

お借入時のご年齢が満40歳未満のお客さまに対して、通常の団体信用生命保険に加え、ガン診断時給付を含む3大疾病保障(50%)および全疾病就業不能保障を基本付帯するのはネット銀行初。



住信SBIネット銀行の団体信用生命保険

※「ネット銀行」とは、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行のことをいう。2021年9月21日時点の各行HP情報より

預金口座数500万口座突破

2007年の営業開始以降、モバイルアプリを用いてフルバンキングサービスを提供。直近10年間の年平均成長率(CAGR)は14.6%、直近3年間の年間あたり増加口座数は約60万口座。2021年11月に500万口座を突破。

預金口座数の推移

2021
11月



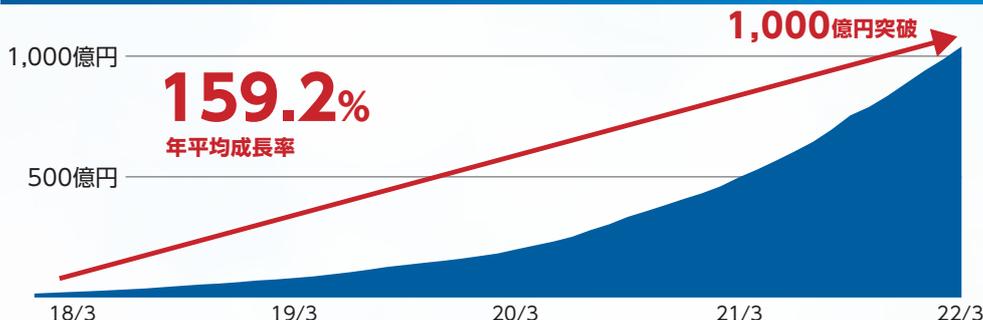
注: グラフの左上の数字は2012年3月期から2022年3月期までの年平均成長率を示す。
グラフの口座数は万口座未満切り捨て。

外貨積立 累計積立金額1,000億円突破

2017年より「外貨積立」を開始。お客さまの指定した買付頻度、購入金額に応じて自動で外貨を買い付けるサービス。サービス開始来の年平均成長率(CAGR)は159.2%。2022年3月に累計積立額1,000億円を突破。

外貨積立 累積積立額の推移

2022
3月



注: グラフの左上の数字は2018年3月期から2022年3月期までの年平均成長率を示す。

2022
3月

当社アプリが300万ダウンロードを突破

2021年3月に200万ダウンロードを突破してから、およそ1年で100万ダウンロード増加。直近では新規口座開設されたお客さまの81.9%*が、当社アプリを利用中。

* 2022年1月末時点の当社アプリ・WEBサイトからの口座開設後、60日以内に当社アプリを利用した割合



2022
6月

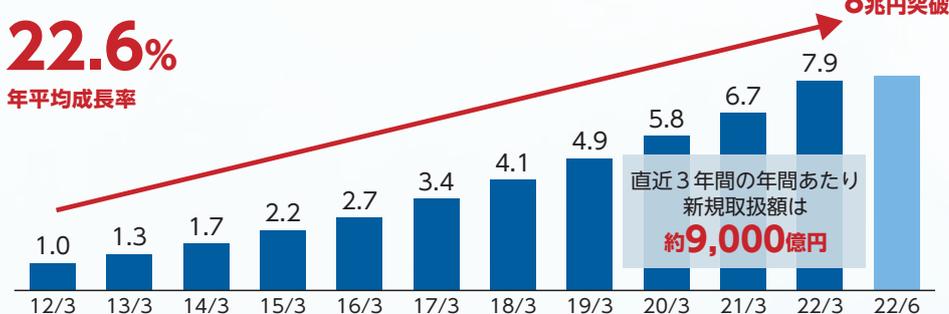
2022年 オリコン顧客満足度®調査 「ネット銀行」第1位受賞

2年連続9度目の受賞。「手続き」「付帯・連携サービス」「システムの安定性」「ネットバンキング手数料」の4項目で1位を獲得。

住宅ローン累計取扱高8兆円突破

2007年営業開始以降、AI審査モデル等の自社テクノロジーを用いてコスト競争力と顧客利便性、低金利を実現。直近10年間の年平均成長率(CAGR)は22.6%、直近3年間の年間あたり新規取扱高は約9,000億円。2022年6月に累計取扱高8兆円を突破。

住宅ローン累計取扱高*の推移



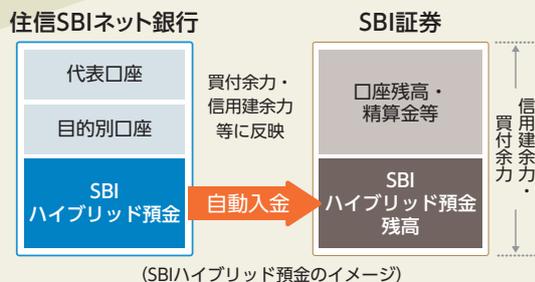
注: データは連結ベース。グラフの左上の数字は2012年3月期から2022年3月期までの年平均成長率を示す。グラフの金額は千億円未満切り捨て。

* 2007年9月24日の営業開始以来の住宅ローン累計取扱高。住宅ローン取扱高とは、当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」各融資実行額及び株式会社優良住宅ローン(2022年3月期以降)により組成された住宅ローン(フラット35、プラスワン)の合計。

主なサービス内容

当社は、主にインターネットをチャネルとした、「円預金」「外貨預金」「住宅ローン」などの金融サービスを提供しております。

円預金



円預金では、「円普通預金」、「円定期預金」に加え、SBI証券の投資に使える便利で好金利が魅力の円預金「SBIハイブリッド預金」や、お客さまが満期時の特約実行の権利を当社に付与するかわりに好金利を実現させた「仕組預金」もラインナップしております。

住宅ローン



住信SBIネット銀行の「住宅ローン(対面)」、「フラット35」、三井住友信託銀行の「ネット専用住宅ローン」などの商品をご提供しております。

WEBでのお申込みのほか、当社の銀行代理業者の店舗からのお申込数増加も寄与し、住宅ローンの累計取扱額は8兆円を突破しております。

※住宅ローン累計取扱額は、2022年6月2日時点での、住信SBIネット銀行が販売する「住宅ローン」、住信SBIネット銀行の銀行代理業者が販売する「住宅ローン(対面)」、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する「ネット専用住宅ローン」と、「フラット35」各融資実行額の合計です。

外貨預金

当社の外貨預金は、パソコンからでもスマートフォンからでも相場変動に応じてリアルタイムで取引が可能です。多彩な注文方法で取引ができる「外貨普通預金」や、好金利が特徴の「外貨定期預金」のほか、お客さまの指定した買付頻度、購入金額に応じて自動で外貨を買付ける「外貨積立」といったお客さまのニーズに沿った商品をご提供しております。



外貨預金アプリ

デビットカード(Mastercard)

2022年3月にデビットカードの券面を全面的にリニューアルし、ナンバーレスの新デザインに刷新いたしました。

また、プラチナデビットカード(画像右)では、デビットカードで日本初となる「METAL SURFACE



CARD™(メタルサーフェスカード)を採用しております。年会費11,000円(税込)で年1回最大10万円の補償を受けることができる「モバイル端末の保険」や航空便遅延費用補償など、ハイクオリティなサービスを体験いただけます。

2022年6月現在

自社テクノロジーで様々な金融サービスを提供

スマートプログラム

当社の「スマートプログラム」は、毎月の商品・サービスの利用に応じて、ATMでの取引や他行宛振込の手数料無料回数がアップしたり、商品利用に応じてポイント獲得などの特典が受けられる優遇プログラムです。



ATMのご利用は月2~20回まで、他の金融機関宛の振込は月1~20回まで、スマプログラムに応じて無料回数が決まります。

スマポイントとは、デビットカードのご利用やキャンペーン特典のほか、給与受取や口座振替などのご利用によって毎月ポイントが貯まります。

貯まったポイントは、アプリやWEBサイトから簡単に1ポイント1円相当で現金に交換できるほか、JALのマイルにも交換可能です。

アプリでATM



当社の「アプリでATM」サービスは、キャッシュカードのかわりにスマートフォンアプリを使って、ATMでのお取引ができる機能です。キャッシュカード(デビットカード)をお持ちでないかたでも「アプリでATM」サービスを使って、ATMがご利用いただけるようになります。

なお、「アプリでATM」サービスのご利用には「スマート認証NEO」*の登録が必要です。

※「スマート認証NEO」は、アプリ「住信SBIネット銀行」/アプリ「法人口座 住信SBIネット銀行」とスマートフォンに登録された本人確認情報を紐づける認証機能です。(詳細はP.11を参照ください)

当社が手掛けるBaaS事業（「NEOBANK」）は、2020年にサービス提供を開始し、銀行の持つサービス機能（融資・決済・預金機能）の中から、パートナー企業の課題解決に必要なものを、APIなどのFinTechを活用してスムーズに提供しています。NEOBANKを通じて、提携先の顧客・提携先・当社それぞれがWin・Win・Winとなる関係を生み出すことで、各社の経済圏を包含する独自の「NEOBANK経済圏」を構築・拡大しています。

NEOBANK経済圏



提携NEOBANKサービス

提携NEOBANKサービスは、住信SBIネット銀行のパートナー企業のサービスブランドと連携したサービスです。各提携NEOBANKサービスをご利用されるお客さまへのお得なサービスや特典については以下をご参照ください。

※ 最新情報は当社HP上の各サービス紹介ページにてご確認ください

各NEOBANKの特徴・サービス

JAL NEOBANK

JAL NEOBANK

- 銀行取引に応じてJALマイレージバンクのマイルが貯まる
- JAL Global WALLET がおトクにお使いいただける

NEOBANK

T NEOBANK

- 銀行取引に応じてTポイントが貯まる
- 銀行取引に応じてTポイントが使える

YAMADA NEOBANK ヤマダNEOBANK

- 銀行取引に応じてヤマダポイントが貯まる
- 更にヤマダデンキ店舗でヤマダPayを使うとヤマダポイントが貯まる

おうちバンク

おうちバンク

- 「でんき」「ガス」「ネット」など対象サービスをお申込みの上、支払いを口座振替していただくことでおうちリンクポイントが貯まる

SBI証券 SBI証券NEOBANK

- ランクに応じてATM・振込手数料の無料回数がアップ
- ご利用およびキャンペーンへのご参加に応じて、ポイントが貯まる。貯まったポイントは現金やJALのマイルに交換することが可能

TAKASHIMAYA NEOBANK 高島屋NEOBANK

- お得な積立サービス「スゴ積み」*が利用できる
※「スゴ積み」とは、1年間積み立てると1ヵ月分のボーナスが受け取れる新しい積立サービス

安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

インターネットバンキングをより安全にご利用いただくための設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

取引を安全にご利用いただくための機能

スマート認証NEO

アプリ「住信SBIネット銀行」とスマートフォンに登録された本人確認情報を紐づける認証機能です。

三重のパスワード

ログインパスワード・取引パスワード・スマート認証NEOまたは認証番号表の3重のパスワードを備え、より安全性を高めております。

ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客さまご自身で設定・変更いただけます。

自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

EV SSL/TLS証明書

標準化された厳格な認証プロセスを経たうえで発行されるEV SSL/TLS証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

SaAT Netizen

フィッシング対策をはじめ、ウイルス対策、ファイヤーウォール機能等を含む、総合的なセキュリティ対策ソフトです。

メールへの電子署名

当社が送付するメールであり、かつ内容に改ざんがなされていないことを証明する電子署名（S/MIME）を付与して、メールを送付しております。

不正取引を早期発見するための機能

メール通知サービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合や、通常と異なる環境からのログインがあった場合、登録したメールアドレス宛に自動にメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

振込モニタリング（24時間365日体制）

当社の基準に照らし、第三者が操作した可能性があると思われる取引は一時的にお取扱いを停止し、お客さまへ電話やメール等をさせていただきます。

ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客さま自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

「アプリでATM」サービス

アプリ「住信SBIネット銀行」でキャッシュカードを使うことなくセブン銀行・ローソン銀行のATMで現金の入出金、カードローンの借入・返済ができる本サービスはセキュリティ機能「スマート認証NEO」により、キャッシュカードと暗証番号での入出金よりも安全にご利用いただけます。

キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円まで、1か月あたりの限度額は0円から1,000万円まででご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

インターネットバンキングを安全にご利用いただくための「スマート認証NEO」の取組みについて

当社では、インターネット上での金融犯罪の増加を踏まえ、インターネットバンキングサービスを「より安全」「より便利」「より簡単」にご利用いただくため、スマートフォンを用いたセキュリティサービス「スマート認証NEO」をご提供しております。FIDO (Fast IDentify Online)*に準拠した認証方式を採用することにより、強固なセキュリティを実現します。
*FIDOアライアンス（認証の標準規格を策定する国際団体）によって標準化されている認証プロトコルです。

スマート認証NEOの特徴

1. パスワード不要！生体認証でお取引



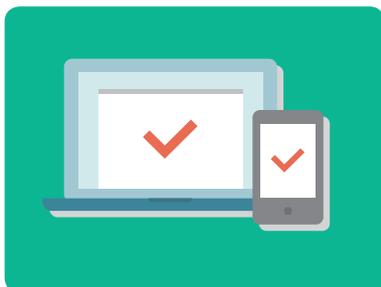
アプリ「住信SBIネット銀行」内に認証機能を組み入れることで、1つのアプリで銀行取引機能と認証機能を完結。

スマートフォンに登録した生体認証でアプリにログインしていれば、お取引ごとの認証は不要。

WEB取引パスワードや認証番号の入力をせずにスムーズなお取引が可能です。

※一部のお取引については引き続きパスワード等の入力が必要になります。

2. アプリ以外の取引も事前に確認&承認



パソコンなどアプリ以外の環境からお取引する際も、取引内容をアプリで確認、承認してから実行。

お使いのスマートフォンで認証することで、万が一、悪意ある第三者にパスワードや認証番号表の数字を知られたとしても、お客さまがスマートフォンで許可しない限り、不正送金等されることはありません。

3. 不正ログインを防止できる



ログイン承認機能を利用すると、パソコンなどアプリ以外の環境からログインする際も、アプリで確認、承認してからログイン。

お客さまの口座へのログインをご自身で制御できますので、万が一、パスワード等が詐取された場合でも第三者はログインできません。

「被害にあってしまった場合の補償」

万が一被害にあってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

お客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法および全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。

個別の事案ごとにお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。
具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機（ATM等）で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。

個別の事案ごとにお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。
具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、金融円滑化を金融機関の最も重要な役割の1つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。中小企業金融円滑化法は、去る2013年3月末日を以て期限を迎えましたが、当社の金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。これまでと変わらず、お借入れのお申出、お借入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出などには、親身な対応を心掛け、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力してまいります。

金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
4. 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申込みに適切に対応するよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2022年3月末時点の金融円滑化に関する取組み状況です。

【中小企業者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2022年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	22
うち、「実行」に係る貸付債権	4
うち、「謝絶」に係る貸付債権	8
うち、「取下げ」に係る貸付債権	7
うち、「審査中」に係る貸付債権	3

【住宅資金お借入れ者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2022年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	676
うち、「実行」に係る貸付債権	523
うち、「謝絶」に係る貸付債権	53
うち、「取下げ」に係る貸付債権	95
うち、「審査中」に係る貸付債権	5

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号：0120-773-662（通話料無料）または、03-5363-7381（通話料有料）

受付時間：月～金9：00～18：00／土・日・祝日9：00～17：00

（12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く）

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

【一般社団法人全国銀行協会】

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109（ナビダイヤル）または 03-5252-3772

地域の活性化のための取組みについて

当社はインターネット銀行の特性を活かし、環境・地域支援を行っている特定非営利活動法人をはじめ、各種医療・生活支援団体、子供・教育支援団体等への募金を、24時間¹振込手数料無料²で当社に口座をお持ちのお客さまから受け付けております。皆さまからお振込みいただいた寄付金は、振込先の募金団体を通じ各種支援に充てられます。

*1 システムメンテナンス時間を除きます。

*2 法人のお客さまの場合は、所定の手数料がかかります。

コーポレートガバナンス

《内部統制》

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会のもとに右のような役割を担う組織を設置しています。

《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2022年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

《会計監査人の名称》

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役・常務執行役員を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種審議会・委員会

審議会は、経営会議の諮問機関として、経営の基本に係る事象、個別事項等を総合的かつ機動的に審議し、決議する機関です。（2022年6月30日現在では、「投融資審議会」、「IT投資審議会」を設置しています。）

委員会は、経営の基本に係る事象や各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問する機関です。（2022年6月30日現在では、「商品審査委員会」、「リスク管理委員会」、「信用リスク管理委員会」、「ALM委員会」、「システムリスク管理委員会」、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」を設置しています。）

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取り組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、法令改正への対応、社内研修、規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■ 「コンプライアンス・リスク管理責任者」の配置

各部署がコンプライアンス・リスク管理の第一線として有効に機能することを目的として、部署ごとにコンプライアンス・リスク管理責任者を配置し、部内での研修・啓蒙活動のほか、各部署のコンプライアンス・プログラムの推進主体として、職員への指導を行っています。

■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口または社外通報窓口（外部の法律事務所）に対し直接通報できる制度を整備しています。

■ 反社会的勢力への対応

取引開始前のフィルタリング、契約締結時の暴力団排除条項の導入により、反社会的勢力との取引を未然に防止しています。取引開始後に反社会的勢力であることが判明した場合は速やかに関係遮断しています。

■ AML/CFT/CPF体制*

厳格な取引時確認の実施、商品・サービスごとにリスクの特定・評価を行い、リスクベースアプローチによる取引モニタリング、顧客管理（カスタマー・デュー・デリジェンス）、フィルタリング/スクリーニングにより口座不正利用を検知・排除するリスク低減措置を実施しています。また疑わしい取引が判明した場合は速やかに当局へ届け出る態勢を整備しています。

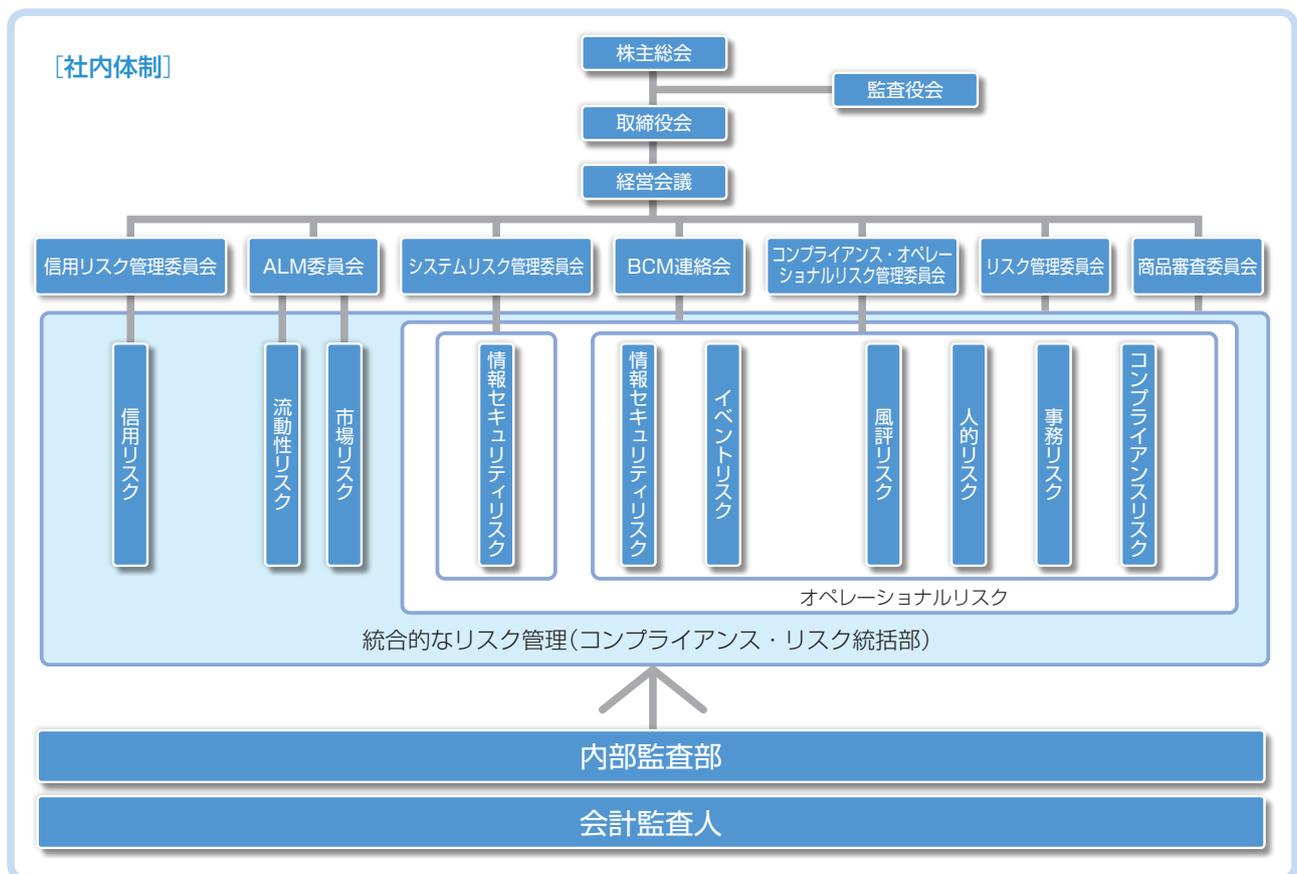
*Anti-Money Laundering / Counter Financing of Terrorism / Counter Proliferation Financing（マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策）

〔コンプライアンス体制〕



リスク管理態勢

当社では、収益の追求または損失の回避のため、リスク管理を行うことをリスク管理方針で定めています。このリスク管理方針のもとコンプライアンス・リスク統括部を統括部署として、リスクの特定、評価、運営、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じてリスクの状況を的確に把握し、事業年度ごとに策定するリスク管理計画をもとに必要な措置を講じております。また各リスクの規模・特性を踏まえた統合的リスク管理を実施しております。なお、リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」のリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」のサブカテゴリーに分類して管理しています。

リスク管理委員会

リスク管理全般に係る議論を実施し、主にリスク管理計画の策定、進捗管理等の議論を実施しています。

商品審査委員会

当社新商品・新規業務に係る取組意義、内在する各種リスク、リスクに対するリターン等に関する議論を通じ、経営会議の決定の支援・補佐を実施しています。

コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクに関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

BCM連絡会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定める等、迅速かつスピーディーな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

システムリスク管理委員会

情報セキュリティリスクのうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

ALM委員会

当社の資産・負債を総合的に管理し、リスクの適正化、収益の極大化を図るために議論を実施しています。

信用リスク管理委員会

各種与信商品等の審査プロセス、業務プロセスおよびリスク・リターン分析に関する途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から議論を実施しています。

資料編

1.連結財務諸表	16
2.連結主要経営指標等	27
3.連結リスク管理債権	27
4.財務諸表	28
5.財務諸表に係る確認書	33
6.主要経営指標等	34
7.損益の状況	35
8.預金	38
9.貸出金	39
10.有価証券	42
11.時価等関係	43
12.経営諸比率	46
13.自己資本の充実の状況(連結)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	47
14.自己資本の充実の状況＜定性的開示事項＞	48
15.自己資本の充実の状況(連結)＜定量的開示事項＞	52
16.自己資本の充実の状況(単体)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	63
17.自己資本の充実の状況(単体)＜定量的開示事項＞	64
18.報酬等に関する開示事項	75
19.会社概要	76
20.組織図	78
21.開示規定項目一覧表	79

1. 連結財務諸表

銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)		
現金預け金	1,511,526	1,767,429
買入金銭債権	282,262	289,022
金銭の信託	14,179	14,167
有価証券	683,493	804,664
貸出金	4,584,695	5,390,839
外国為替	20,409	20,969
その他資産	116,162	217,487
有形固定資産	3,719	3,869
建物	196	216
建設仮勘定	2,929	3,117
土地	7	7
リース資産	12	4
その他の有形固定資産	573	522
無形固定資産	17,388	22,857
ソフトウェア	11,138	10,946
ソフトウェア仮勘定	2,258	8,581
のれん	3,989	3,325
その他の無形固定資産	1	4
繰延税金資産	2,001	5,287
貸倒引当金	△2,494	△2,572
資産の部合計	7,233,344	8,534,021
(負債の部)		
預金	6,291,705	7,112,592
コールマネー及び売渡手形	65,000	34,000
債券貸借取引受入担保金	77,026	369,849
借入金	596,633	786,400
外国為替	1,470	2,258
その他負債	65,901	81,278
賞与引当金	273	593
退職給付に係る負債	23	25
ポイント引当金	640	764
役員退職慰労引当金	444	122
睡眠預金払戻損失引当金	37	51
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	—	685
負債の部合計	7,099,162	8,388,628
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	91,677	108,791
株主資本合計	136,303	153,417
その他有価証券評価差額金	3,849	△5,664
繰延ヘッジ損益	△6,494	△2,390
その他の包括利益累計額合計	△2,644	△8,054
非支配株主持分	523	30
純資産の部合計	134,182	145,392
負債及び純資産の部合計	7,233,344	8,534,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
経常収益	78,754	83,527
資金運用収益	41,396	42,401
貸出金利息	33,632	34,474
有価証券利息配当金	6,011	5,754
コールローン利息及び買入手形利息	1	3
預け金利息	694	857
その他の受入利息	1,055	1,310
役務取引等収益	31,211	35,145
その他業務収益	5,732	5,351
その他経常収益	414	629
その他の経常収益	414	629
経常費用	58,027	60,262
資金調達費用	6,263	5,804
預金利息	3,478	2,983
コールマネー利息及び売渡手形利息	△21	△12
売現先利息	—	0
債券貸借取引支払利息	5	20
その他の支払利息	2,801	2,813
役務取引等費用	22,383	19,722
その他業務費用	1,268	934
営業経費	27,288	33,351
その他経常費用	823	448
貸倒引当金繰入額	490	301
その他の経常費用	333	147
経常利益	20,726	23,265
特別利益	285	—
その他の特別利益	285	—
特別損失	950	388
固定資産処分損	1	2
減損損失	727	385
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	221	—
税金等調整前当期純利益	20,061	22,877
法人税、住民税及び事業税	6,276	5,974
法人税等調整額	△132	△213
法人税等合計	6,143	5,760
当期純利益	13,918	17,116
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,928	17,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
当期純利益	13,918	17,116
その他の包括利益	823	△5,410
その他有価証券評価差額金	△2,986	△9,514
繰延ヘッジ損益	3,809	4,104
包括利益	14,741	11,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,751	11,703
非支配株主に係る包括利益	△10	2

1. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	77,748	122,374
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,928	13,928
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	13,928	13,928
当期末残高	31,000	13,625	91,677	136,303

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,928
連結範囲の変動				496	496
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,986	3,809	823	△10	812
当期変動額合計	△2,986	3,809	823	485	15,237
当期末残高	3,849	△6,494	△2,644	523	134,182

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	91,677	136,303
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,113	17,113
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	17,113	17,113
当期末残高	31,000	13,625	108,791	153,417

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,849	△6,494	△2,644	523	134,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,113
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,514	4,104	△5,410	△493	△5,903
当期変動額合計	△9,514	4,104	△5,410	△493	11,210
当期末残高	△5,664	△2,390	△8,054	30	145,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,061	22,877
減価償却費	4,281	4,509
減損損失	727	385
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△54
のれん償却額	360	800
貸倒引当金の増減 (△)	214	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	319
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△321
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	0	14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	123	124
資金運用収益	△41,396	△42,401
資金調達費用	6,263	5,804
有価証券関係損益 (△)	△2,154	△2,486
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	14	11
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
貸出金の純増 (△) 減	△523,831	△806,144
預金の純増減 (△)	900,264	820,887
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	170,000	189,766
コールローン等の純増 (△) 減	△24,981	△6,759
コールマネー等の純増減 (△)	△285,000	△31,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	30,784	292,823
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△10,103	△559
外国為替 (負債) の純増減 (△)	616	788
資金運用による収入	42,134	43,414
資金調達による支出	△7,380	△5,997
その他	△7,334	△17,526
小計	273,664	469,355
法人税等の支払額	△5,555	△7,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,109	462,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△765,496	△742,144
有価証券の売却による収入	573,955	349,860
有価証券の償還による収入	159,706	197,572
金銭の信託の増加による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△365
無形固定資産の取得による支出	△5,111	△10,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	670	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,804	△205,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,304	255,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,221	1,511,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,511,526	1,767,429

1. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2021年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
連結子会社の名称
住信SBIネット銀カード株式会社
ネットムーブ株式会社
Dayta Consulting株式会社
株式会社優良住宅ローン
 - 非連結子会社
該当ありません。
 - 連結範囲の変更
SBIカード株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
関連会社の名称
JALペイメント・ポート株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

会計方針に関する事項(2021年度)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~15年
その他 3年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年~7年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…その他有価証券(債券)
ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの
- のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
(住宅ローン債権に係る貸倒引当金の計上)
当社グループにおける貸出金の残高は5,390,839百万円と多額であり、中でも当社の住宅ローンの残高は4,416,758百万円と総資産8,534,021百万円の51.7%に相当し、重要な割合を占めております。その住宅ローンに対する貸倒引当金は経営成績等に対する影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	2022年3月31日
当社の住宅ローンに対する貸倒引当金	1,928百万円
(うち一般貸倒引当金)	1,419百万円
(うち個別貸倒引当金)	508百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

住宅ローン債権を含む債権に係る貸倒引当金の算出方法は、「(会計方針に関する事項) [4.貸倒引当金の計上基準]」に記載しております。

(2) 主要な仮定

当社の住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は、1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を基礎としておりますが、これに将来見込み等必要な修正として景気動向の変動や担保価値の下落の仮定を加味しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、住宅ローンの商品特性や当社の顧客属性、直近の貸倒実績を鑑み、信用リスクへの影響は引き続き限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記(2)の仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症を含む経営環境の変化及び景気動向の変動等の影響が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、以下の変更を行いました。

当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。これにより、アプライミング事業の一部を除く取引、当社の連結子会社であるネットムーブ株式会社のカード決済事業における取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することといたしました。当該収益認識方法の変更により、当連結会計年度の連結損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ4,897百万円減少しました。

当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

注記事項 (2021年度)

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 106百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,740百万円含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,433百万円
危険債権額	696百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	706百万円
合計額	3,837百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	520,000百万円
貸出金	962,887百万円
計	1,482,887百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	369,849百万円
借入金	786,400百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金12,544百万円、保証金1,666百万円、金融商品等差入担保金56,849百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,320百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は247,385百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,196百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、株式等売却益298百万円、キャッシュレス・消費者還元事業費補助金15百万円を含んでおります。
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当	5,231百万円
減価償却費	4,494百万円
外注費	10,109百万円
- その他の経常費用には、ハスカード債権譲渡に伴う費用67百万円を含んでおります。

1. 連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△10,892百万円
組替調整額	△2,820百万円
税効果調整前	△13,713百万円
税効果額	4,198百万円
その他有価証券評価差額金	△9,514百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,173百万円
組替調整額	2,742百万円
税効果調整前	5,915百万円
税効果額	△1,811百万円
繰延ヘッジ損益	4,104百万円
その他の包括利益合計	△5,410百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	149,285	-	150,793	注1, 2
合計	1,507	149,285	-	150,793	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

注1. 当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加149,285千株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,767,429百万円
現金及び現金同等物	1,767,429百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスク等に晒されております。

貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、予想を超える大きな市場変動、金利変動が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれております。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的

的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日々で総合的に把握し、市場リスク量（バリュエーション・リスク（以下、「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株価、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

当連結会計年度末現在で当社グループのVaRは、全体で11,541百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	288,968	288,998	30
(2) 有価証券 その他有価証券	804,558	804,558	-
(3) 貸出金 貸倒引当金（※1）	5,390,839 △2,441	5,407,266	18,868
資産計	6,481,924	6,500,823	18,898
(1) 預金	7,112,592	7,112,488	△104
(2) 借入金	786,400	786,048	△351
負債計	7,898,992	7,898,536	△456
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,046	1,046	-
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(3,819)	(3,819)	-
デリバティブ取引計	(2,772)	(2,772)	-

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象であるその他有価証券(債券)の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。
非上場株式(※) 106百万円
(※) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,767,429	-	-	-	-	-
買入金銭債権	63,326	70,054	37,057	22,789	27,652	61,370
有価証券	92,208	122,492	142,016	15,530	187,827	241,693
その他有価証券のうち満期があるもの	92,208	122,492	142,016	15,530	187,827	241,693
うち国債	-	-	108,000	-	181,000	98,500
地方債	-	1,345	-	12,903	5,000	15,814
短期社債	9,000	-	-	-	-	-
社債	935	504	-	-	-	70,723
その他	82,272	120,642	34,016	3,437	1,827	56,655
貸出金(※)	787,055	409,826	364,599	341,736	484,759	2,882,469
合計	2,710,020	602,373	543,674	380,056	700,239	3,185,534

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,744百万円、期間の定めのないもの117,537百万円は含めておりません。

(注3) 預金及び借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	7,084,901	22,460	5,230	-	-	-
借入金	636,400	-	150,000	-	-	-
合計	7,721,301	22,460	155,230	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、レベルの算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(※1)	-	144,955	-	144,955
有価証券				
その他有価証券(※2)	385,929	414,115	-	800,044
国債・地方債等	385,929	36,803	-	422,732
社債	-	80,459	-	80,459
その他	-	296,852	-	296,852
資産計	385,929	559,070	-	945,000
デリバティブ取引(※3)				
金利関連取引	-	(3,810)	-	(3,810)
通貨関連取引	-	1,038	-	1,038
デリバティブ取引計	-	(2,772)	-	(2,772)

(※1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等144,955百万円となります。

(※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は4,513百万円です。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	144,043	144,043
貸出金	-	-	5,407,266	5,407,266
資産計	-	-	5,551,309	5,551,309
預金	-	7,112,488	-	7,112,488
借入金	-	786,048	-	786,048
負債計	-	7,898,536	-	7,898,536

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品等については、取引金融機関から提示された価格によっており、入手された価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。なお、短期社債は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

それ以外の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割引引いて現在価値を算定しております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パノラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
(2022年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
(2022年3月31日現在)
該当事項はありません。

1. 連結財務諸表

3. その他有価証券 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	71,404	69,089	2,315
	国債	31,314	31,118	196
	地方債	30,477	28,361	2,116
	短期社債	9,000	8,999	0
	社債	612	610	1
	その他	144,078	143,154	924
	外国債券	118,528	117,730	797
	その他	25,550	25,423	127
	小計	215,483	212,243	3,239
	債券	431,787	438,192	△6,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	354,614	360,304	△5,690
	地方債	6,325	6,334	△8
	短期社債	—	—	—
	社債	70,847	71,552	△705
	その他	302,242	307,242	△4,999
	外国債券	178,323	182,491	△4,167
	その他	123,918	124,750	△832
小計	734,030	745,434	△11,404	
合計	949,513	957,677	△8,164	

4. 売却した満期保有目的の債券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	409,721	2,410	445
国債	391,966	1,850	445
地方債	15,199	199	—
短期社債	—	—	—
社債	2,555	359	—
その他	34,209	787	264
外国債券	27,890	439	264
その他	6,318	347	—
合計	443,930	3,197	710

6. 保有目的を変更した有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 当連結会計年度中に、運用方針の変更により満期保有目的の債券67,310百万円をその他有価証券に区分変更しております。 この変更により、当連結会計年度末において国債は107百万円増加、繰延税金資産は32百万円減少、その他有価証券評価差額金は74百万円増加しております。

7. 減損処理を行った有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,167	14,167	—	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に市場価格のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△8,164
その他有価証券	△8,164
(+) 繰延税金資産	2,499
その他有価証券評価差額金	△5,664

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利オプション				
	売建	89,547	89,547	△1,628	△1,175
	買建	89,406	89,406	1,637	1,637
	合計	—	—	8	461

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	526,653	—	1,241	1,237
	買建	612,839	—	△204	△204
	通貨オプション				
	売建	642	—	△11	△4
買建	642	—	11	8	
	合計	—	—	1,038	1,037

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)	174,785	133,429	△3,819
	合計	—	—	—	△3,819

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在) 該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当該一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、123百万円であります。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	3,491百万円
繰延ヘッジ損失	1,781
貸倒引当金	540
ポイント引当金	234
賞与引当金	181
税務上の繰越欠損金(注)2	6
その他	846
繰延税金資産小計	7,082
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△6
将来減算一時差異等の会計に係る評価性引当額	△2
評価性引当額小計(注)1	△8
繰延税金資産合計	7,073
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△992
買入金銭債権	△752
繰延ヘッジ利益	△726
繰延税金負債合計	△2,471
繰延税金資産の純額	4,602百万円

(注)1. 評価性引当額が1,201百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したことによるものであります。
(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(2022年3月31日現在)
税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.6%
のれんの償却額	1.1
評価性引当額の増減	△5.2
その他	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	83,527
うち役員取引等収益	35,145
為替業務	2,644
住宅ローン業務	24,251
その他業務	8,249

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。
- 収益を理解するための基礎となる情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

- セグメント情報
 - 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
デジタルバンク事業：主にインターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。このセグメントに関連する関係会社は、住信SBIネット銀カード株式会社、株式会社優良住宅ローンです。
BaaS事業：提携先に銀行機能を提供する事業を営んでおります。提携先は、当社が提供する銀行機能を活用することにより、銀行事業を展開することができるようになる一方で、提携先のお客様は、デジタルバンク事業と同様の商品・サービスを利用できるようになります。このセグメントに関連する関係会社は、ネットムーブ株式会社、Dayta Consulting株式会社、JALペイメント・ポート株式会社です。
 - 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引に係る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格に基づいて算定しております。
 - 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額	合計
	デジタルバンク事業	BaaS事業		
業務粗利益	47,249	1,548	△364	48,433
経費等	△26,162	△1,835	△290	△27,706
経常利益	21,087	△286	△74	20,726

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 損失の場合には、金額に△を付しております。
4. 「経費等」には、連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用495百万円、株式等関係損益182百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
5. 「調整額」には、セグメント間取引消去額が含まれております。
6. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額	合計
	デジタルバンク事業	BaaS事業		
業務粗利益	55,651	1,761	△969	56,443
経費等	△30,464	△3,647	△934	△33,177
経常利益	25,186	△1,886	△34	23,265

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 損失の場合には、金額に△を付しております。
4. 「経費等」には、連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用307百万円、株式等関係損益287百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
5. 「調整額」には、セグメント間取引消去額が含まれております。
6. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

- 報告セグメントの変更等に関する事項
当社グループは、社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社グループの経営管理の実態に合わせ、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「銀行業」から「デジタルバンク事業」及び「BaaS事業」に変更しております。

1. 連結財務諸表

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	48,016	9,165	21,571	78,754

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	53,756	8,952	20,818	83,527

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、727百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、385百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルバンク 事業	BaaS事業	合計
当期償却額	-	360	360
当期末残高	744	3,245	3,989

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルバンク 事業	BaaS事業	合計
当期償却額	440	360	800
当期末残高	440	2,884	3,325

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものはありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 963円98銭

1株当たり当期純利益 113円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	17,113百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,113百万円
普通株式の期中平均株式数	150,793千株
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	145,392百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30百万円
うち非支配株主持分	30百万円
普通株式に係る期末の純資産額	145,362百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,793千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 連結主要経営指標等 / 3. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	61,158	68,104	77,737	78,754	83,527
連結経常利益	15,474	17,817	19,000	20,726	23,265
親会社株主に帰属する当期純利益	10,447	11,975	12,570	13,928	17,113
連結包括利益	9,919	13,999	11,948	14,741	11,706
連結純資産額	92,956	106,955	118,944	134,182	145,392
連結総資産額	5,039,994	5,559,695	6,373,777	7,233,344	8,534,021
1株当たり純資産額	61,644円89銭	70,928円54銭	78,853円87銭	886円36銭	963円98銭
1株当たり当期純利益	6,928円00銭	7,941円61銭	8,335円88銭	92円36銭	113円49銭
連結自己資本比率	9.35%	8.14%	7.70%	7.99%	7.59%

- (注) 1. 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
2. 当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,956	2,433
危険債権額	751	696
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	664	706
合計額	4,372	3,837

- (注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)		
現金預け金	1,506,497	1,762,928
預け金	1,506,497	1,762,928
買入金銭債権	277,267	284,627
金銭の信託	14,179	14,167
有価証券	692,622	813,670
国債	225,313	385,929
地方債	59,928	36,803
短期社債	13,498	9,000
社債	86,464	71,459
株式	9,181	9,112
その他の証券	298,235	301,365
貸出金	4,566,789	5,409,936
証書貸付	4,445,294	5,292,478
当座貸越	121,495	117,457
外国為替	20,409	20,969
外国他店預け	20,409	20,969
その他資産	109,649	201,301
未決済為替貸	9,778	11,464
前払費用	2,011	1,365
未収収益	5,198	5,540
先物取引差入証拠金	13,008	12,544
金融派生商品	3,867	6,291
金融商品等差入担保金	60,566	56,849
その他の資産	15,218	107,245
有形固定資産	3,632	3,815
建物	181	214
建設仮勘定	2,929	3,117
その他の有形固定資産	521	482
無形固定資産	13,397	19,532
ソフトウェア	11,140	10,947
ソフトウェア仮勘定	2,255	8,580
その他の無形固定資産	1	4
繰延税金資産	2,534	5,091
貸倒引当金	△2,256	△2,304
資産の部合計	7,204,724	8,533,737
(負債の部)		
預金	6,293,877	7,115,850
普通預金	4,413,230	5,178,180
定期預金	1,591,515	1,641,811
その他の預金	289,131	295,858
コールマネー	65,000	34,000
債券貸借取引受入担保金	77,026	369,849
借入金	570,000	786,400
借入金	570,000	786,400
外国為替	1,470	2,258
未払外国為替	1,470	2,258
その他負債	62,931	79,223
未決済為替借	8,074	7,452
未払法人税等	3,928	2,740
未払費用	935	745
前受収益	181	319
先物取引受入証拠金	25,364	24,620
金融派生商品	12,234	9,064
その他の負債	12,211	34,281
賞与引当金	213	540
ポイント引当金	640	764
睡眠預金払戻損失引当金	37	51
特別法上の引当金	6	6
金融商品取引責任準備金	6	6
負債の部合計	7,071,202	8,388,944
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	91,540	108,220
その他利益剰余金	91,540	108,220
繰越利益剰余金	91,540	108,220
株主資本合計	136,166	152,846
その他有価証券評価差額金	3,849	△5,664
繰延ヘッジ損益	△6,494	△2,390
評価・換算差額等合計	△2,644	△8,054
純資産の部合計	133,521	144,792
負債及び純資産の部合計	7,204,724	8,533,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
経常収益	75,285	79,346
資金運用収益	41,529	42,421
貸出金利息	33,638	34,469
有価証券利息配当金	6,011	5,754
コールローン利息	1	3
預け金利息	694	857
その他の受入利息	1,182	1,335
役務取引等収益	28,167	31,841
受入為替手数料	2,575	2,644
その他の役務収益	25,591	29,196
その他業務収益	5,248	4,706
外国為替売買益	1,278	1,045
国債等債券売却益	2,892	2,899
金融派生商品収益	109	277
その他の業務収益	968	485
その他経常収益	339	377
株式等売却益	260	298
その他の経常収益	79	79
経常費用	54,677	56,999
資金調達費用	6,262	5,736
預金利息	3,478	2,983
コールマネー利息	△21	△12
売現先利息	－	0
債券貸借取引支払利息	5	20
金利スワップ支払利息	2,796	2,742
その他の支払利息	4	2
役務取引等費用	20,728	19,753
支払為替手数料	2,945	2,611
その他の役務費用	17,782	17,142
その他業務費用	1,068	710
国債等債券売却損	920	710
その他の業務費用	148	－
営業経費	26,164	30,542
その他経常費用	452	256
貸倒引当金繰入額	286	110
株式等売却損	78	－
株式等償却	5	－
金銭の信託運用損	14	11
その他の経常費用	67	134
経常利益	20,608	22,346
特別利益	285	－
その他の特別利益	285	－
特別損失	1,103	299
固定資産処分損	1	2
減損損失	727	296
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	374	－
税引前当期純利益	19,790	22,046
法人税、住民税及び事業税	5,961	5,535
法人税等調整額	△71	△169
法人税等合計	5,890	5,366
当期純利益	13,900	16,680

4. 財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266
当期変動額						
当期純利益				13,900	13,900	13,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	13,900	13,900	13,900
当期末残高	31,000	13,625	13,625	91,540	91,540	136,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798
当期変動額				
当期純利益				13,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,986	3,809	823	823
当期変動額合計	△2,986	3,809	823	14,723
当期末残高	3,849	△6,494	△2,644	133,521

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	91,540	91,540	136,166
当期変動額						
当期純利益				16,680	16,680	16,680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	16,680	16,680	16,680
当期末残高	31,000	13,625	13,625	108,220	108,220	152,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,849	△6,494	△2,644	133,521
当期変動額				
当期純利益				16,680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,514	4,104	△5,410	△5,410
当期変動額合計	△9,514	4,104	△5,410	11,270
当期末残高	△5,664	△2,390	△8,054	144,792

重要な会計方針（2021年度）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建のその他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～15年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（住宅ローン償権に係る貸倒引当金の計上）

当社における貸出金の残高は5,409,936百万円と多額であり、中でも住宅ローンの残高は4,416,758百万円と総資産8,533,737百万円の51.7%に相当し、重要な割合を占めております。その住宅ローンに対する貸倒引当金は経営成績等に対する影響が大きいと見做すため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

住宅ローンに対する貸倒引当金	1,928百万円
（うち一般貸倒引当金）	1,419百万円
（うち個別貸倒引当金）	508百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

（1）算出方法

住宅ローン償権を含む償権に係る貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」[5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金]に記載しております。

（2）主要な仮定

当社の住宅ローン償権に係る一般貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は、1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を基礎としておりますが、これに将来見込み等必要な修正として景気動向の変動や担保価値の下落の仮定を加味しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、住宅ローンの商品特性や当社の顧客属性、直近の貸倒実績を鑑み、信用リスクへの影響は引き続き限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

（3）翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記（2）の仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症を含む経営環境の変化及び景気動向の変動等の影響が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、以下の変更を行いました。

当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、企業が本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、企業が代理人）であるのかにつき検討いたしました。これにより、アクワイアリング事業の一部を除く取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することいたしました。当該収益認識方法の変更が当該他の当事者年度の損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ3,201百万円減少しました。

当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、当事業年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の1株当たり情報に与える影響もありません。

4. 財務諸表

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項 (2021年度)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 株式 9,112百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に4,740百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,325百万円
危険債権額	641百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	706百万円
合計額	3,673百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	520,000百万円
貸出金	962,887百万円
計	1,482,887百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	369,849百万円
借入金	786,400百万円

また、その他の資産には、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は保証金1,617百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,320百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は265,285百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、睡眠預金の収益計上額45百万円を含んでおります。

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当	4,296百万円
減価償却費	4,464百万円
外注費	10,220百万円

3. その他の経常費用には、ハウスカード債権譲渡に伴う費用67百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(2022年3月31日現在)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	9,085
関連会社株式	27

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	3,491百万円
繰延ヘッジ損失	1,781
貸倒引当金	527
ポイント引当金	234
賞与引当金	165
関係会社株式償却	98
その他	610
繰延税金資産小計	6,908
評価性引当額	△98
繰延税金資産合計	6,810
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△992
繰延ヘッジ利益	△726
繰延税金負債合計	△1,718
繰延税金資産の純額	5,091百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.4
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△6.5
子会社株式清算損	3.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2022年6月23日
住信SBIネット銀行株式会社
代表取締役社長 円山 法昭

1. 私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第15期事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表（以下、「財務諸表等」という）に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

6. 主要経営指標等

主要経営指標等

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務粗利益	38,954	41,955	45,305	46,894	52,775
業務純益	16,309	18,283	19,164	20,615	21,973
経常収益	60,613	67,855	74,569	75,285	79,346
経常利益	15,383	17,944	18,738	20,608	22,346
当期純利益	10,436	12,108	12,477	13,900	16,680
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	150,793,800株
純資産額	92,806	106,939	118,798	133,521	144,792
総資産額	5,040,385	5,560,291	6,373,242	7,204,724	8,533,737
預金残高	4,426,019	4,857,092	5,392,277	6,293,877	7,115,850
貸出金残高	3,185,165	3,607,196	4,043,990	4,566,789	5,409,936
有価証券残高	598,243	707,934	645,361	692,622	813,670
1株当たり純資産額	61,545円58銭	70,917円57銭	78,781円87銭	885円45銭	960円19銭
1株当たり当期純利益	6,921円28銭	8,029円95銭	8,274円84銭	92円18銭	110円61銭
単体自己資本比率	9.36%	8.19%	7.95%	8.23%	7.57%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	500人	488人	549人	525人	527人

- (注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されております。
2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、当社は国内基準を採用しております。
3. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。
4. 当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	33,362	1,911	35,274	34,610	2,081	36,691
資金運用収益			0			28
	37,014	4,515	41,529	38,113	4,336	42,421
資金調達費用			0			28
	3,651	2,604	6,254	3,502	2,254	5,729
役員取引等収支	7,202	236	7,439	11,794	292	12,087
役員取引等収益	27,724	443	28,167	31,325	516	31,841
役員取引等費用	20,521	206	20,728	19,530	223	19,753
その他業務収支	1,972	2,207	4,180	2,775	1,220	3,995
その他業務収益	2,485	2,762	5,248	3,221	1,484	4,706
その他業務費用	513	555	1,068	445	264	710
業務粗利益	42,538	4,355	46,894	49,180	3,594	52,775
業務粗利益率	0.76%	1.46%	0.79%	0.77%	1.14%	0.79%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年度8百万円、2021年度6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	17,573	3,042	20,615	19,677	2,296	21,973
実質業務純益	17,687	3,042	20,729	19,936	2,296	22,232
コア業務純益	16,641	2,116	18,757	17,922	2,121	20,043
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	16,641	2,116	18,757	17,922	1,787	19,710

7. 損益の状況

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-) 5,588,985	(-) 37,014	0.66%	(29,350) 6,340,397	(28) 38,113	0.60%
うち貸出金	4,295,000	33,638	0.79%	4,930,895	34,469	0.70%
うち有価証券	326,671	1,497	0.45%	411,277	1,419	0.34%
うちコールローン	3,013	1	0.05%	1,205	3	0.29%
うち買入金銭債権	253,615	1,178	0.46%	277,685	1,331	0.47%
うち預け金	647,167	692	0.10%	629,495	855	0.13%
資金調達勘定	(847) 6,137,587	(0) 3,651	0.05%	(-) 7,257,074	(-) 3,502	0.04%
うち預金	5,597,324	1,980	0.03%	6,397,739	2,118	0.03%
うちコールマネー	55,126	△21	△0.03%	44,079	△12	△0.02%
うち債券貸借取引受入担保金	52,815	5	0.00%	206,799	20	0.00%
うち借入金	445,178	-	-%	622,521	-	-%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度675,112百万円、2021年度1,052,845百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度13,886百万円、2021年度14,178百万円）及び利息（2020年度8百万円、2021年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(847) 296,640	(0) 4,515	1.52%	(-) 313,605	(-) 4,336	1.38%
うち貸出金	-	-	-%	-	-	-%
うち有価証券	274,885	4,514	1.64%	292,384	4,335	1.48%
うちコールローン	-	-	-%	-	-	-%
うち買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
うち預け金	657	2	0.32%	637	2	0.35%
資金調達勘定	(-) 295,436	(-) 2,604	0.88%	(29,350) 312,752	(28) 2,254	0.72%
うち預金	294,359	1,497	0.50%	281,893	864	0.30%
うちコールマネー	-	-	-%	-	-	-%
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-%	-	-	-%
うち借入金	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度-百万円、2021年度-百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,884,778	41,529	0.70%	6,624,652	42,421	0.64%
うち貸出金	4,295,000	33,638	0.79%	4,930,895	34,469	0.70%
うち有価証券	601,557	6,011	0.99%	703,661	5,754	0.81%
うちコールローン	3,013	1	0.05%	1,205	3	0.29%
うち買入金銭債権	253,615	1,178	0.46%	277,685	1,331	0.47%
うち預け金	647,824	694	0.10%	630,132	857	0.13%
資金調達勘定	6,432,175	6,254	0.09%	7,540,476	5,729	0.07%
うち預金	5,891,683	3,478	0.05%	6,679,633	2,983	0.04%
うちコールマネー	55,126	△21	△0.03%	44,079	△12	△0.02%
うち債券貸借取引受入担保金	52,815	5	0.00%	206,799	20	0.00%
うち借入金	445,178	-	-%	622,521	-	-%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度675,112百万円、2021年度1,052,845百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度13,886百万円、2021年度14,178百万円）及び利息（2020年度8百万円、2021年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	3,001	△929	3,442	4,516	234	4,737
	利率による増減	△2,338	△731	△4,335	△3,418	△413	△3,845
	純増減	662	△1,660	△893	1,098	△179	891
資金調達勘定	残高による増減	341	△574	590	540	124	842
	利率による増減	△868	△1,398	△2,986	△688	△473	△1,367
	純増減	△526	△1,972	△2,395	△148	△349	△525

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
役員報酬	213	222
給料・手当	4,083	4,296
福利厚生費	677	681
減価償却費	4,269	4,464
土地建物機械賃借料	544	575
営繕費	1	3
消耗品費	536	473
給水光熱費	32	38
旅費	3	5
通信費	1,135	1,309
広告宣伝費	1,572	2,552
諸会費・寄付金・交際費	109	136
租税公課	1,780	2,011
外注費	8,365	10,220
預金保険料	1,403	1,494
その他	1,434	2,056
合計	26,164	30,542

8. 預金

(1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,413,230	-	4,413,230	5,178,180	-	5,178,180
定期性預金	1,591,515	-	1,591,515	1,641,811	-	1,641,811
固定金利定期預金	1,530,513	-	1,530,513	1,552,373	-	1,552,373
変動金利定期預金	61,002	-	61,002	89,437	-	89,437
その他の預金	1,921	287,209	289,131	1,940	293,917	295,858
計	6,006,668	287,209	6,293,877	6,821,933	293,917	7,115,850
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	6,006,668	287,209	6,293,877	6,821,933	293,917	7,115,850

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,986,409	-	3,986,409	4,752,884	-	4,752,884
定期性預金	1,606,959	-	1,606,959	1,640,031	-	1,640,031
固定金利定期預金	1,555,263	-	1,555,263	1,573,415	-	1,573,415
変動金利定期預金	51,696	-	51,696	66,615	-	66,615
その他の預金	3,955	294,359	298,314	4,824	281,893	286,717
計	5,597,324	294,359	5,891,683	6,397,739	281,893	6,679,633
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	5,597,324	294,359	5,891,683	6,397,739	281,893	6,679,633

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	534,917	377,165	592,416	13,607	3,769	9,748	1,531,624
変動金利定期預金	16,037	15,182	28,670	-	-	-	59,890
合計	550,955	392,347	621,086	13,607	3,769	9,748	1,591,515
	2022年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	569,077	461,848	495,671	10,624	9,603	5,548	1,552,373
変動金利定期預金	14,666	24,022	50,749	-	-	-	89,437
合計	583,743	485,870	546,420	10,624	9,603	5,548	1,641,811

9. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	4,445,294	-	4,445,294	5,292,478	-	5,292,478
当座貸越	121,495	-	121,495	117,457	-	117,457
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	4,566,789	-	4,566,789	5,409,936	-	5,409,936

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	4,170,209	-	4,170,209	4,813,758	-	4,813,758
当座貸越	124,790	-	124,790	117,136	-	117,136
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	4,295,000	-	4,295,000	4,930,895	-	4,930,895

(2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	469,505	32,755	51,367	47,549	577,082	150	1,178,410
変動金利	993	5,439	33,644	11,683	3,215,272	121,344	3,388,378
合計	470,499	38,195	85,011	59,232	3,792,355	121,495	4,566,789
	2022年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	567,226	31,913	53,749	48,708	565,108	160	1,266,866
変動金利	43,068	21,036	14,405	13,912	3,933,350	117,297	4,143,070
合計	610,295	52,949	68,154	62,620	4,498,459	117,457	5,409,936

(3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業	56,701	1.24%	90,396	1.67%
個人	4,045,411	88.58%	4,757,344	87.94%
国	464,207	10.17%	560,866	10.37%
その他	469	0.01%	1,329	0.02%
合計	4,566,789	100.00%	5,409,936	100.00%

9. 貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	4,045,880	4,800,773
貸出金残高に占める割合	88.59%	88.73%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

なお、従来、中小企業等に対する貸出金残高には、個人向け貸出を含めておりませんでした。2021年9月末より個人向け貸出を含めております。これに伴い、2021年3月末の計数も遡及して修正しております。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	3,716,799	4,417,369
運転資金	849,990	992,566
合計	4,566,789	5,409,936

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
自行預金	419	411
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	3,168,467	3,771,943
財団	-	-
その他	-	-
計	3,168,886	3,772,355
保証	355,283	365,516
信用	1,042,619	1,272,065
合計	4,566,789	5,409,936

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	2021年3月末	期中の増減額	2022年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	1,481	114	1,740	258
個別貸倒引当金	775	85	564	△211
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,256	199	2,304	47

(10) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸出金償却の額	—	—

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,828	2,325
危険債権額	725	641
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	664	706
合計	4,218	3,673

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,828	2,325
危険債権	725	641
要管理債権	664	706
正常債権	4,564,136	5,407,857
合計	4,568,354	5,411,531

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

10. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	225,313	—	225,313	385,929	—	385,929
地方債	59,928	—	59,928	36,803	—	36,803
短期社債	13,498	—	13,498	9,000	—	9,000
社債	86,464	—	86,464	71,459	—	71,459
株式	9,181	—	9,181	9,112	—	9,112
その他の証券	5,653	292,582	298,235	4,513	296,852	301,365
うち外国債券	—	279,340	279,340	—	296,852	296,852
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	400,040	292,582	692,622	516,818	296,852	813,670

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	136,493	—	136,493	251,814	—	251,814
地方債	68,583	—	68,583	47,405	—	47,405
短期社債	13,881	—	13,881	13,487	—	13,487
社債	94,707	—	94,707	84,796	—	84,796
株式	5,455	—	5,455	9,122	—	9,122
その他の証券	7,550	274,885	282,436	4,652	292,384	297,036
うち外国債券	—	262,943	262,943	—	286,119	286,119
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	326,671	274,885	601,557	411,277	292,384	703,661

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	60,554	—	110,285	54,474	—	225,313
地方債	6,315	537	1,018	13,752	20,381	17,923	—	59,928
短期社債	13,498	—	—	—	—	—	—	13,498
社債	—	2,767	—	—	—	83,697	—	86,464
株式	—	—	—	—	—	—	9,181	9,181
その他の証券	62,071	115,743	33,349	11,343	9,344	48,488	17,894	298,235
うち外国債券	61,071	115,743	33,349	11,343	9,344	48,488	—	279,340
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	81,885	119,047	94,921	25,096	140,011	204,583	27,075	692,622
	2022年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	107,906	—	179,490	98,532	—	385,929
地方債	—	1,360	—	12,558	5,697	17,186	—	36,803
短期社債	9,000	—	—	—	—	—	—	9,000
社債	935	504	—	—	—	70,020	—	71,459
株式	—	—	—	—	—	—	9,112	9,112
その他の証券	82,346	120,343	32,504	3,490	1,658	56,509	4,513	301,365
うち外国債券	82,346	120,343	32,504	3,490	1,658	56,509	—	296,852
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	92,281	122,207	140,410	16,049	186,846	242,248	13,626	813,670

11. 時価等関係

(1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	9,181		9,112	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,010	18,621	611	-	-	-
	地方債	15,000	15,164	164	-	-	-
	社債	35,811	35,928	117	-	-	-
合計		68,821	69,715	893	-	-	-

その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	140,177	136,935	3,241	71,404	69,089	2,315
	国債	81,801	81,192	608	31,314	31,118	196
	地方債	44,928	42,326	2,602	30,477	28,361	2,116
	短期社債	-	-	-	9,000	8,999	0
	社債	13,447	13,416	31	612	610	1
	その他	278,523	273,208	5,315	144,078	143,154	924
	外国債券	194,614	190,109	4,505	118,528	117,730	797
	その他	83,909	83,099	809	25,550	25,423	127
	小計	418,701	410,144	8,556	215,483	212,243	3,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	176,206	178,328	△2,122	431,787	438,192	△6,404
	国債	125,501	127,533	△2,032	354,614	360,304	△5,690
	地方債	-	-	-	6,325	6,334	△8
	短期社債	13,498	13,499	△1	-	-	-
	社債	37,205	37,294	△89	70,847	71,552	△705
	その他	164,889	165,775	△885	302,242	307,242	△4,999
	外国債券	84,726	85,201	△475	178,323	182,491	△4,167
	その他	80,163	80,573	△410	123,918	124,750	△832
小計	341,095	344,103	△3,007	734,030	745,434	△11,404	
合計		759,797	754,248	5,548	949,513	957,677	△8,164

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年3月末					2022年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,179	14,179	-	-	-	14,167	14,167	-	-	-

(注) 1. 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

11. 時価等関係

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	59,991	△272	△75	89,547	△1,629	△1,175
買建	59,921	273	273	89,406	1,637	1,637
金利スワップ						
受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
合計		0	197		7	461

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	460,409	△1,840	△1,840	526,653	1,237	1,237
買建	565,073	3,053	3,053	612,839	△204	△204
通貨オプション						
売建	1,266	△6	7	642	△11	△4
買建	1,266	6	1	642	11	8
合計		1,213	1,221		1,033	1,037

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	139,334	133,934	△9,581	貸出金、その他 有価証券(債券)	174,785	133,429	△3,819
合計				△9,581				△3,819

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

12. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
総資産利益率	経常利益率	0.31	0.28
	当期純利益率	0.20	0.21
資本利益率	経常利益率	16.33	16.05
	当期純利益率	11.01	11.98

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(2) 利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.66	1.52	0.70	0.60	1.38	0.64
資金調達利回り (B)	0.05	0.88	0.09	0.04	0.72	0.07
資金粗利鞘(A)-(B)	0.60	0.64	0.60	0.55	0.66	0.56

(3) 預貸率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (末残)	76.02	—	72.55	79.30	—	76.02
預貸率 (平残)	76.73	—	72.89	77.07	—	73.81

(4) 預証率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (末残)	6.65	101.87	11.00	7.57	100.99	11.43
預証率 (平残)	5.83	93.38	10.21	6.42	103.72	10.53

13. 自己資本の充実の状況(連結) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日金融庁告示第7号、以下「開示告示」という。)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結) (第12条第2項)

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,303	153,417
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625	44,625
うち、利益剰余金の額	91,677	108,791
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	51	58
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	51	58
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,355	153,475
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,286	16,876
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,989	3,325
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,296	13,551
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	849	5
適格引当金不足額	4,169	4,258
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,305	21,140
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	118,049	132,334
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	549,500	556,828
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,090	102,592
信用リスク・アセット調整額	833,838	1,082,948
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,477,430	1,742,369
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(ハ) / (ニ)	7.99%	7.59%

14. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

1. 連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は以下の4社です。
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|----------------------|---------------------------------|
| 住信SBIネット銀カード株式会社 | クレジットカード関連業務・信用保証業務等 |
| ネットムーブ株式会社 | 決済サービス・セキュリティサービス・コミュニケーションサービス |
| Dayta Consulting株式会社 | AI審査サービス |
| 株式会社優良住宅ローン | 貸金業・損害保険代理業等 |
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

当社では、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を自己資本管理の基本方針とし、自己資本の充実度の評価に関しては、「統合的リスク管理」を行っております。
具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リス

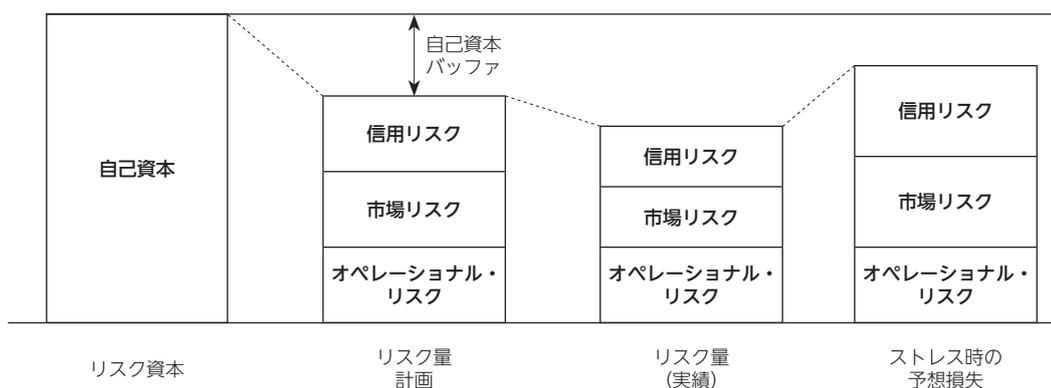
2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	住信SBIネット銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結・単体ともに同一）	31,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	—
初回償還可能日	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	無
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	無

クの各リスクカテゴリーを個別のリスクに応じた尺度で計り、単純合計して算出したリスク量が「リスク資本」の範囲内に収まっているかどうかを定期的にモニタリングしております。
また、自己資本の十分性については、外部環境や当社の規模・特性、リスクプロファイルを反映し、重大な影響を及ぼしうる事象をとらえた複合的なシナリオを用いて自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



4. 信用リスクに関する事項

(第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

(1) 信用リスク管理方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社は、「信用リスク管理方針」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下のとおりとしております。

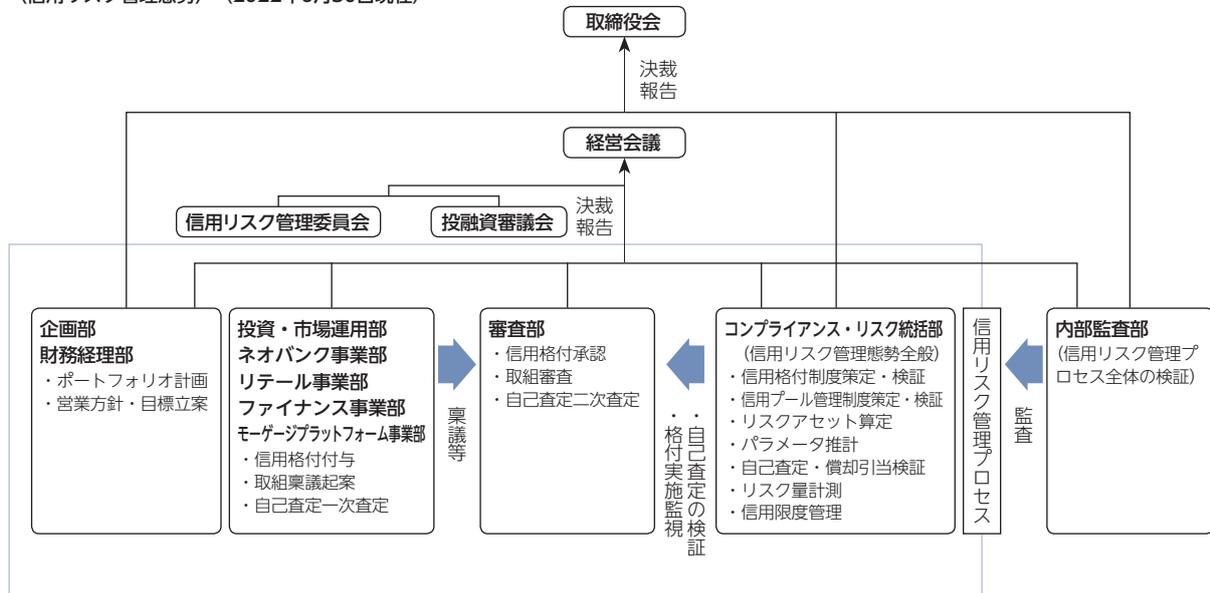
- ①信用リスクは、銀行業務の根幹である信用創造機能に伴う、金融の本質に係る最も基本的なリスクと認識し、「適切なリスク管理」と「健全な与信業務運営」を行う。
- ②与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行う。
- ③インターネット銀行としての特性を十分に活かした信用創造機能を担う一方で、非対面の取引が中心となることや途上与信管理の限界等に十分留意し、「分散」と「保全」を核とした信用リスク管理を行う。

(2) 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が「信用リスク管理方針」等の信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に係る経営補佐機関として投融資審議会及び信用リスク管理委員会を設置しております。投融資審議会は個別案件の取上可否について、信用リスク管理委員会は与信商品の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析等の部門間にまたがる問題点等について協議・諮問等を行います。

個別案件の審査・与信管理は、営業部門とは独立した審査部署が行います。信用リスク管理部署であるコンプライアンス・リスク統括部は全社ベースの信用リスクの評価・計量化・モニタリングを行い、その結果を取締役会・経営会議に報告します。また、業務部門とは独立した内部監査部門において、信用リスク管理プロセス全体の適切性等の検証を行っております。

〈信用リスク管理態勢〉（2022年6月30日現在）



(3) 信用リスク管理方法の概要

信用リスクを適切に評価・管理するために、内部格付制度・自己査定制度・信用限度額管理等に基づき、与信先あるいは案件毎の信用リスクの程度を評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しております。

(ア) 信用格付・信用プール管理

当社では、信用リスク管理・評価の重要なインフラとして信用格付と信用プール管理で構成される内部格付制度を設けております。

信用格付は与信先の財務内容等の定量的分析に、定性的分析を加味した評価を行い、信用リスクの程度に応じて10段階の信用格付に分類します。信用格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化等に応じて随時見直しを行っております。

信用プール管理は、主に個人向けの与信取引等を対象に、リスク特性の類似する債務者や債権を集合体（信用プール）として組成し、組成した信用プール毎にリスクを把握し、管理する手法であります。

(イ) 自己査定

自己査定は、当社の保有する資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することです。

当社では、一次査定として当該資産の所管部署が「自己査定基準」に基づき債務者区分等を判定、審査部署がこれをチェックし（二次査定）、検証部署が「自己査定基準」に則り自己査定が適正になされているかを検証します。

また、内部監査部が自己査定結果やプロセスの適切性について監査を実施する態勢としております。

自己査定の結果に基づき、貸倒のリスクが大きいと考えられる債権については適切な引当を行っております。

(ウ) 信用限度額管理

当社では、個別取引先あるいは取引先グループ、又は国・地域等により区分されたセグメントの取引先に対して信用限度額を設定し、信用エクスポージャーを一定金額以下に抑える運営を行うことにより、信用リスクの集中を排除する信用限度額管理を行っております。

(エ) 信用リスク計量化

当社では、与信ポートフォリオの信用リスクを定量的に把握するため、信用格付・信用プール区分に対応するデフォルト率等を使用して、定期的に信用リスクの計量化を行い、取締役会等に報告しております。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

当社では、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分

14. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施しております。

(5) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(ア) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

(イ) 内部格付制度の概要

当社では信用リスク評価の統一的な基準として内部格付制度を導入しております。内部格付制度は与信先を信用格付でランク分けする「信用格付制度」と与信先又は取引をプール(集合体)に割当て「信用プール管理制度」から構成されております。

なお、内部格付制度の適切性を維持するため、年1回以上の頻度で検証を実施し、その結果を経営会議に報告しております。

① 「信用格付制度」

「信用格付制度」は、「債務者格付」「ストラクチャー格付」及び「案件格付」から構成されております。

「債務者格付」

「債務者格付」は、債務者あるいは発行体の財務内容等に基づく定量的な評価に、定性的な評価を加味して判定を行い、債務者あるいは発行体の信用力をランク分けしたものであります。

「ストラクチャー格付」

「ストラクチャー格付」は、外部格付による評価や信用補完者のリスクを考慮するほか、ストラクチャー案件の裏付資産の定量的価値変動分析や、誓約条件の堅牢性や信用補完の確実性等の定性分析を行い、ランク分けしたものであります。

■信用格付と自己査定の対照表

債務者格付 ストラクチャー格付	自己査定	
	債務者区分	分類区分
1	正常先	非分類
2		
3		
4		
5		
6		
7	要注意先	II
8	要管理債権	デフォルト
9	破綻懸念先	
10	実質破綻・破綻先	

「案件格付」

「案件格付」は、個々の案件の特性を考慮したうえで、案件毎のデフォルト時における損失発生の可能性に応じて評価し、ランク分けしたものであります。

② 「信用プール管理制度」

主に住宅ローン、消費性ローンを対象として、個々の取引をリスク特性が同種のグループ(信用プール)に分類し、個々の信用プール毎にリスクを把握し、管理する制度であります。

③ 「パラメータ推計」

内部格付制度においては、信用格付や信用プール区分毎に対応したPD※、LGD※、EAD※といったパラメータ値の推計を定期的実施しております。

※PD(デフォルト確率)：与信先あるいは個々の取引がデフォルトする確率

LGD(デフォルト時損失率)：デフォルト事象が発生した際に想定される損失額の割合

EAD(デフォルト時エクスポージャー)：デフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額

④ 「内部格付制度の検証」

内部格付制度の検証は、「信用格付制度」、「信用プール管理制度」及び「パラメータ推計」について、予め定められた手続に則り定期的実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性・適切性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。

(ウ) 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてはPDを、リテール向けエクスポージャーについてはPD、LGD、EADを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

(6) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

(ア) 基礎的内部格付手法を適用除外とするエクスポージャー

当社では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産及び連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出するうえでは、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次のとおりであります。

会社名	適用手法
住信SBIネット銀行株式会社	基礎的内部格付手法(一部の資産は標準的手法を適用)
住信SBIネット銀カード株式会社	標準的手法(一部の資産は基礎的内部格付手法を適用)
ネットムーブ株式会社	標準的手法
Dayta Consulting株式会社	標準的手法
株式会社優良住宅ローン	標準的手法

(イ) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

(7) 標準的手法が適用されるポートフォリオについてエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの5社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要(第10条第3項第4号、第12条第3項第5号)

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

(3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、予め定められた手続に則り、債権保全上支障が出ないように管理しております。また、取得後の担保評価についても関連規定に基づき適切に管理を行っております。

(4) 主要な担保の種類

当社が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金、自行預金及び有価証券としております。

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社では、ソブリン、金融機関、事業法人が保証人となる場合、債務者格付を付与し、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報
信用リスク削減手法は、特定の取引先等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

派生商品には取引相手を支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されております。この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引について取引金融機関毎に信用格付に応じた信用限度額（クレジット・ライン）を設定し、与信額を管理しております。
長期決済期間取引に係る取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は現在、オリジネーター及び投資家の立場で証券化取引を行っております。オリジネーターとして証券化を実施した債権も含め保有する証券化商品については、毎月末に時価評価を実施して評価損益を把握するほか、格付変動等を常にモニタリングして、リスクの変動を管理し、モニタリング結果は定期的に経営会議及び取締役会等に報告しております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、取引金融機関や格付機関等の外部機関から、裏付資産のパフォーマンス情報を継続的に入手し、リスク特性や証券化取引についての構造上の特性を含め、定期的にモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いる証券化取引については、該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。

(7) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当社は、証券化エクスポージャーについて、金融商品会計基準等に従い適切に会計処理を実施しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

当社では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたり、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの5社の適格格付機関の格付を使用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、当社の規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理を行っております。具体的には、オペレーショナル・リスクをリスク要因別に「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーに区分してリスク管理を行っております。
各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的及び必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称
粗利益配分手法を採用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)

株式等にかかるリスクについては、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク管理に関わる各種委員会等において投資内容を検討のうえで投資を行っており、常にリスク・リターンを検討しながら、リスクのコントロールを行う手続となっております。

10. 金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、日次でVaR（バリュー・アット・リスク）による市場リスク量の計測・モニタリングを行っております。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されるリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議及び取締役会等に報告しております。
金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです

- ・流動性預金
顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち、円貨には内部モデル、外貨には標準的手法を適用し安定的かつ金利に非流動的な部分として見込まれる残高を、最長満期10年、平均満期1.6年の預金として認識しております。
- ・定期預金の早期解約率
過去3年間の月間解約実績に基づき、通貨ごとに早期解約率を設定しております。
- ・固定金利貸出の期限前償還率
住宅ローンを対象とし、期限前返済の実績データから計算される値に基づき、固定金利及び変動金利、新規借入及び借換に区分して償還率を適用しております。
- ・通貨の取扱い
 Δ EVE：通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算しております。
 Δ NII：通貨間の相関性は考慮せず、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します。
- ・スプレッドの取扱い
計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めておりません。

(イ) Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスク

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年（260営業日）、のVaRにより実施しております。また、VaR以外にも、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、GPS（グリッド・ポイント・センシティビティ）やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めております。

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 2021年3月末	所要自己資本の額 2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,370	1,364
内部格付手法の適用除外資産	1,370	1,364
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	48,076	48,329
事業法人等向けエクスポージャー	2,002	2,023
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	288	343
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	10	7
金融機関等向け	1,703	1,672
リテール向けエクスポージャー	39,958	40,916
居住用不動産向け	11,851	10,906
適格リボルビング型リテール向け	12,177	12,799
その他リテール向け	15,929	17,210
株式等	1,637	1,189
PD/LGD方式	0	0
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,637	1,188
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	31	—
ルック・スルー方式	31	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
証券化	4,001	3,743
購入債権	147	147
その他資産等	297	309
CVAリスク相当額	95	93
中央清算機関関連エクスポージャー	2	4
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,027	1,512
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
信用リスク 計（A）	50,571	51,305
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	7,527	8,207
合計（A）+（B）	58,099	59,512

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額ではありません。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. ルック・スルー方式とは裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式、マンドート方式とは資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式、蓋然性方式とは当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式、フォールバック方式とは上記いずれも用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	59,097	69,694

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2021年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	52,069	-	-	-	52,069	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,979,628	4,710,384	614,424	3,429	2,651,388	4,282
種類別計	8,031,697	4,710,384	614,424	3,429	2,703,457	4,282
地域別						
国内	7,921,197	4,710,384	519,105	1,756	2,689,950	4,282
国外	110,499	-	95,318	1,673	13,507	-
地域別計	8,031,697	4,710,384	614,424	3,429	2,703,457	4,282
業種別						
製造業	3,454	11	3,442	-	-	2
非製造業	419,220	531	214,218	3,429	201,039	71
国・地方公共団体	3,377,971	478,789	396,763	-	2,502,417	-
個人	4,231,051	4,231,051	-	-	-	4,208
業種別計	8,031,697	4,710,384	614,424	3,429	2,703,457	4,282
残存期間別						
1年以下	637,079	469,330	82,144	1,698	83,905	-
1年超3年以下	1,155,476	35,814	116,513	594	1,002,554	-
3年超5年以下	166,659	72,346	93,883	429	-	-
5年超7年以下	72,771	54,412	18,107	251	-	-
7年超10年以下	234,151	90,098	143,658	394	-	-
10年超	3,970,529	3,810,337	160,117	61	13	-
期間の定めのないもの	1,795,029	178,044	-	-	1,616,984	-
残存期間別計	8,031,697	4,710,384	614,424	3,429	2,703,457	-

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2022年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	66,779	22,922	-	-	43,857	12
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,738,840	5,633,027	764,764	2,863	3,338,184	3,767
種類別計	9,805,620	5,655,950	764,764	2,863	3,382,042	3,779
地域別						
国内	9,683,797	5,655,950	657,435	2,118	3,368,293	3,779
国外	121,823	-	107,328	745	13,748	-
地域別計	9,805,620	5,655,950	764,764	2,863	3,382,042	3,779
業種別						
製造業	9,264	46	9,217	-	-	1
非製造業	697,686	1,283	210,644	2,863	482,894	45
国・地方公共団体	4,019,478	575,429	544,901	-	2,899,147	-
個人	5,079,191	5,079,191	-	-	-	3,732
業種別計	9,805,620	5,655,950	764,764	2,863	3,382,042	3,779
残存期間別						
1年以下	1,050,453	579,523	92,776	1,367	376,785	-
1年超3年以下	1,314,343	48,275	124,595	382	1,141,089	-
3年超5年以下	201,200	59,199	141,500	499	-	-
5年超7年以下	72,761	57,373	15,186	201	-	-
7年超10年以下	295,929	104,411	191,168	350	-	-
10年超	4,726,385	4,526,763	199,538	61	22	-
期間の定めのないもの	2,144,547	280,403	-	-	1,864,143	-
残存期間別計	9,805,620	5,655,950	764,764	2,863	3,382,042	-

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,516	149	1,665	1,665	233	1,899
個別貸倒引当金	746	82	828	828	△154	673
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	2,262	231	2,494	2,494	78	2,572

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別						
国内	746	82	828	828	△154	673
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	746	82	828	828	△154	673
業種別						
製造業	0	1	2	2	△0	1
非製造業	74	6	80	80	△27	52
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	672	73	745	745	△126	618
業種別計	746	82	828	828	△154	673

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	20,721	—	36,043
20%	—	19,801	—	20,360
35%	—	—	—	1,449
50%	—	—	—	12
75%	—	1,623	—	84
100%	—	9,732	—	8,472
150%	—	32	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	51,911	—	66,422

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高 (単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
上場	300%	6,437	4,673
非上場	400%	—	—
合計		6,437	4,673

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等 (単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	2021年3月末				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.05%	12.41%	3.17%	29,201	76,751
上位格付	正常先	0.03%	16.24%	4.14%	29,201	51,715
中位格付	正常先	0.12%	0.05%	0.02%	—	25,036
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	2,487,439	1,002,554
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,487,359	1,002,554
中位格付	正常先	3.19%	45.00%	144.13%	79	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.81%	135,072	8,521
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.01%	129,854	8,521
中位格付	正常先	0.12%	45.00%	35.08%	5,218	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.19%	90.00%	323.07%	0	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.19%	90.00%	323.07%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	2022年3月末				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.07%	3.32%	1.00%	29,032	370,110
上位格付	正常先	0.03%	6.39%	1.93%	29,032	177,327
中位格付	正常先	0.12%	0.03%	0.01%	—	192,782
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	2,980,415	1,141,089
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,980,355	1,141,089
中位格付	正常先	3.09%	45.00%	130.60%	60	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.01%	141,984	7,604
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	12.46%	136,769	7,604
中位格付	正常先	0.12%	45.00%	28.33%	5,215	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.09%	90.00%	320.82%	0	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.09%	90.00%	320.82%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~3、「中位格付」とは格付区分4~6、「下位格付」とは格付区分7(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8以下(要管理先以下)であります。
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールディングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	2021年3月末							コミットメント未引出額 掛目加重 平均値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD			
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.23%	12.68%	-	3.45%	3,716,937	-	-	-
非延滞	0.11%	12.68%	-	3.26%	3,698,596	-	-	-
延滞	4.79%	12.85%	-	41.40%	14,603	-	-	-
デフォルト	100.00%	12.91%	8.98%	49.11%	3,737	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.70%	91.72%	-	58.37%	125,518	40,948	180,296	22.71%
非延滞	2.34%	91.82%	-	58.48%	124,786	40,885	179,591	22.77%
延滞	51.92%	38.19%	-	81.49%	287	63	704	8.95%
デフォルト	100.00%	98.99%	98.95%	0.40%	445	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	20.80%	100.00%	-	126.12%	469	-	-	-
非延滞	5.54%	100.00%	-	149.13%	392	-	-	-
延滞	72.87%	100.00%	-	185.78%	3	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	73	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.86%	96.79%	-	80.50%	208,137	110	436	25.25%
非延滞	0.75%	97.08%	-	80.45%	206,983	110	436	25.25%
延滞	18.34%	45.42%	-	90.46%	1,128	-	-	-
デフォルト	100.00%	46.80%	43.60%	39.95%	25	-	-	-

(単位：百万円)

プール区分	2022年3月末							コミットメント未引出額 掛目加重 平均値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD			
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.18%	11.44%	-	2.70%	4,417,608	-	-	-
非延滞	0.09%	11.44%	-	2.55%	4,399,462	-	-	-
延滞	4.70%	11.52%	-	36.72%	14,897	-	-	-
デフォルト	100.00%	11.56%	7.72%	48.02%	3,249	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.01%	92.83%	-	39.02%	121,175	142,920	188,278	75.91%
非延滞	1.61%	93.05%	-	39.01%	120,449	142,308	187,531	75.89%
延滞	70.48%	26.67%	-	57.89%	315	611	747	81.88%
デフォルト	100.00%	99.95%	99.95%	0.02%	411	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	9.75%	100.00%	-	144.22%	1,329	-	-	-
非延滞	5.43%	100.00%	-	148.82%	1,263	-	-	-
延滞	71.31%	100.00%	-	192.99%	19	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	46	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.87%	97.25%	-	79.97%	223,715	460	571	80.57%
非延滞	0.73%	97.46%	-	79.88%	222,656	460	571	80.57%
延滞	26.16%	52.27%	-	99.29%	998	-	-	-
デフォルト	100.00%	28.71%	23.80%	61.43%	60	-	-	-

- (注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
事業法人向け	－	－
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－
居住用不動産向け	731	542
適格リボルビング型リテール向け	59	102
その他リテール向け	73	42
合計	864	687

- (注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、2022年3月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	－	△3
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	17	－	△17
PD/LGD方式を適用する株式等	0	－	△0
居住用不動産向け	1,135	731	△403
適格リボルビング型リテール向け	4,461	59	△4,402
その他リテール向け	1,799	73	△1,725
合計	7,418	864	△6,553

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	－	△3
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	21	－	△21
PD/LGD方式を適用する株式等	0	－	△0
居住用不動産向け	961	542	△419
適格リボルビング型リテール向け	3,937	102	△3,835
その他リテール向け	1,664	42	△1,621
合計	6,590	687	△5,902

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	2021年3月末				2022年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-	-	-	21,376	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	76,723	-	66,685	-	369,705	-	61,808	-
事業法人向け	76,723	-	-	-	369,705	-	-	-
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	12,535	-	-	-	11,384	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	46,669	-	-	-	43,145	-
その他リテール向け	-	-	7,480	-	-	-	7,278	-
合計	76,723	-	66,685	-	369,705	-	83,185	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第12条第4項第5号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額 (A)	1,413	1,385
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,016	1,477
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	3,429	2,863
外国為替関連取引	1,749	1,507
金利関連取引	1,113	914
金関係取引	-	-
株式関係取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	566	441
長期決済期間取引	-	-
(A) + (B) - (C)	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	3,429	2,863

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2021年3月末	2022年3月末
プロテクションの購入	-	-
プロテクションの提供	8,214	8,436

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第6号)

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2021年3月末			2022年3月末		
	原資産の額	原資産の当期損失額		原資産の額	原資産の当期損失額	
		うち、三月以上延滞エクスポージャーの額			うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	
住宅ローン	99,718	—	—	94,776	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	99,718	—	—	94,776	—	—

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引は該当ありません。
 2. 原資産がオン・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しております。

2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

原資産の累計額	2021年3月末		2022年3月末	
	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	100,007	—	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	100,007	—	—	—

4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	—	1,000	—	1,000
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	1,000	—	1,000

- (注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。

6) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	1,000	197
250%超650%以下	—	—	1,000	262	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,000	262	—	—	1,000	197

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。
 2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出してあります。

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

- 7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 8) リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 9) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当ありません。
- 10) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	124,462	73	119,631	—
投資用マンションローン	1,032	—	216	—
その他	111,526	—	105,530	—
合計	237,021	73	225,378	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	236,545	3,717	73	1	225,378	3,546	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	475	20	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	237,021	3,737	73	1	225,378	3,546	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。
2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

- 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。
- (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

7. マーケットリスクに関する事項 (第12条第4項第7号)

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,408	6,408	4,513	4,513
上記以外	0	—	0	—
合計	6,408	6,408	4,514	4,513

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
売却損益の額	190	347
償却の額	—	—

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	383	△159

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	6,437	4,673
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	6,437	4,674

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項 （第12条第4項第9号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

区分	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	15,321	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	15,321	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 2. マンドート方式とは、資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記1から3を用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

10. 金利リスクに関する事項 （第12条第4項第10号，第12条第5項）

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	1,542	10,779	△14,242	△12,704
2	下方パラレルシフト	14,432	1,073	11,216	9,222
3	スティープ化	185	431		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,432	10,779	11,216	9,222
		ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	132,334		118,049	

16. 自己資本の充実の状況(単体) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日金融庁告示第7号、以下「開示告示」という。)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,166	152,846
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625	44,625
うち、利益剰余金の額	91,540	108,220
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24	26
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24	26
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,191	152,873
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	9,294	13,551
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	9,294	13,551
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	4,330	4,985
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,625	18,537
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	122,565	134,335
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	581,872	634,274
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,943	95,288
信用リスク・アセット調整額	817,858	1,043,250
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,488,673	1,772,813
単体自己資本比率		
単体自己資本比率(ハ) / (ニ)	8.23%	7.57%

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 2021年3月末	所要自己資本の額 2022年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	783	766
内部格付手法の適用除外資産	783	766
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	50,949	55,525
事業法人等向けエクスポージャー	2,002	6,569
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	288	4,889
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	10	7
金融機関等向け	1,703	1,672
リテール向けエクスポージャー	39,906	40,831
居住用不動産向け	11,851	10,906
適格リボルビング型リテール向け	12,125	12,713
その他リテール向け	15,929	17,210
株式等	4,569	3,928
PD/LGD方式	1,515	2,739
マーケット・ベース方式（簡易手法）	3,054	1,188
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
信用リスク・アセットのみなし計算	31	-
ルック・スルー方式	31	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
フォールバック方式	-	-
証券化	4,001	3,743
購入債権	147	147
その他資産等	290	305
CVAリスク相当額	95	93
中央清算機関関連エクスポージャー	2	4
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,282	1,615
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	-	-
信用リスク 計（A）	53,112	58,005
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	7,115	7,623
合計（A）+（B）	60,228	65,628

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額ではありません。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. ルック・スルー方式とは裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式、マンドート方式とは資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式、蓋然性方式とは当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式、フォールバック方式とは上記何れも用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年3月末	2022年3月末
総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	59,546	70,912

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

（第10条第4項第2号）

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2021年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,675	-	-	-	17,675	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,979,491	4,709,133	614,424	3,429	2,652,503	4,233
種類別計	7,997,166	4,709,133	614,424	3,429	2,670,178	4,233
地域別						
国内	7,886,666	4,709,133	519,105	1,756	2,656,671	4,233
国外	110,499	-	95,318	1,673	13,507	-
地域別計	7,997,166	4,709,133	614,424	3,429	2,670,178	4,233
業種別						
製造業	3,454	11	3,442	-	-	2
非製造業	385,941	531	214,218	3,429	167,760	71
国・地方公共団体	3,377,971	478,789	396,763	-	2,502,417	-
個人	4,229,800	4,229,800	-	-	-	4,160
業種別計	7,997,166	4,709,133	614,424	3,429	2,670,178	4,233
残存期間別						
1年以下	637,549	469,800	82,144	1,698	83,905	
1年超3年以下	1,155,476	35,814	116,513	594	1,002,554	
3年超5年以下	166,659	72,346	93,883	429	-	
5年超7年以下	72,771	54,412	18,107	251	-	
7年超10年以下	234,151	90,098	143,658	394	-	
10年超	3,970,529	3,810,337	160,117	61	13	
期間の定めのないもの	1,760,029	176,323	-	-	1,583,705	
残存期間別計	7,997,166	4,709,133	614,424	3,429	2,670,178	

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2022年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	18,773	-	-	-	18,773	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,778,866	5,672,622	764,764	2,863	3,338,615	3,687
種類別計	9,797,640	5,672,622	764,764	2,863	3,357,389	3,687
地域別						
国内	9,675,817	5,672,622	657,435	2,118	3,343,641	3,687
国外	121,823	-	107,328	745	13,748	-
地域別計	9,797,640	5,672,622	764,764	2,863	3,357,389	3,687
業種別						
製造業	9,264	46	9,217	-	-	1
非製造業	715,135	43,384	210,644	2,863	458,242	45
国・地方公共団体	4,019,478	575,429	544,901	-	2,899,147	-
個人	5,053,762	5,053,762	-	-	-	3,640
業種別計	9,797,640	5,672,622	764,764	2,863	3,357,389	3,687
残存期間別						
1年以下	1,080,398	609,468	92,776	1,367	376,785	
1年超3年以下	1,314,343	48,275	124,595	382	1,141,089	
3年超5年以下	201,192	59,192	141,500	499	-	
5年超7年以下	72,760	57,372	15,186	201	-	
7年超10年以下	295,924	104,405	191,168	350	-	
10年超	4,716,962	4,517,340	199,538	61	22	
期間の定めのないもの	2,116,059	276,567	-	-	1,839,491	
残存期間別計	9,797,640	5,672,622	764,764	2,863	3,357,389	

- （注）1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

（2）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,367	114	1,481	1,481	258	1,740
個別貸倒引当金	690	85	775	775	△211	564
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	2,057	199	2,256	2,256	47	2,304

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別						
国内	690	85	775	775	△211	564
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	690	85	775	775	△211	564
業種別						
製造業	0	1	2	2	△0	1
非製造業	74	6	80	80	△28	52
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	616	76	692	692	△183	509
業種別計	690	85	775	775	△211	564

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	9,778	—	11,464
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	7,738	—	6,952
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	17,517	—	18,416

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高 (単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2021年3月末	2022年3月末
上場	300%	6,437	4,673
非上場	400%	4,177	—
合計		10,615	4,673

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等 (単位：百万円)

債務者格付	2021年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.05%	12.41%	3.17%	29,201	76,751
上位格付	正常先	0.03%	16.24%	4.14%	29,201	51,715
中位格付	正常先	0.12%	0.05%	0.02%	—	25,036
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	2,487,439	1,002,554
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,487,359	1,002,554
中位格付	正常先	3.19%	45.00%	144.13%	79	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.81%	135,072	8,521
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.01%	129,854	8,521
中位格付	正常先	0.12%	45.00%	35.08%	5,218	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.19%	90.00%	323.07%	4,976	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.19%	90.00%	323.07%	4,976	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	2022年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.36%	7.30%	11.49%	71,134	370,110
上位格付	正常先	0.03%	6.39%	1.93%	29,032	177,327
中位格付	正常先	0.65%	8.09%	19.90%	42,101	192,782
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	2,980,415	1,141,089
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,980,355	1,141,089
中位格付	正常先	3.09%	45.00%	130.60%	60	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.01%	141,984	7,604
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	12.46%	136,769	7,604
中位格付	正常先	0.12%	45.00%	28.33%	5,215	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.09%	90.00%	320.82%	9,085	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.09%	90.00%	320.82%	9,085	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	2021年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.23%	12.68%	-	3.45%	3,716,937	-	-	-
非延滞	0.11%	12.68%	-	3.26%	3,698,596	-	-	-
延滞	4.79%	12.85%	-	41.40%	14,603	-	-	-
デフォルト	100.00%	12.91%	8.98%	49.11%	3,737	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.69%	91.83%	-	58.79%	125,470	39,745	165,134	24.07%
非延滞	2.35%	91.93%	-	58.88%	124,786	39,682	164,434	24.13%
延滞	51.95%	38.15%	-	81.39%	287	62	699	8.96%
デフォルト	100.00%	98.86%	98.83%	0.45%	397	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	20.80%	100.00%	-	126.12%	469	-	-	-
非延滞	5.54%	100.00%	-	149.13%	392	-	-	-
延滞	72.87%	100.00%	-	185.78%	3	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	73	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.86%	96.79%	-	80.50%	208,137	110	436	25.25%
非延滞	0.75%	97.08%	-	80.45%	206,983	110	436	25.25%
延滞	18.34%	45.42%	-	90.46%	1,128	-	-	-
デフォルト	100.00%	46.80%	43.60%	39.95%	25	-	-	-

(単位：百万円)

プール区分	2022年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.18%	11.44%	-	2.70%	4,417,608	-	-	-
非延滞	0.09%	11.44%	-	2.55%	4,399,462	-	-	-
延滞	4.70%	11.52%	-	36.72%	14,897	-	-	-
デフォルト	100.00%	11.56%	7.72%	48.02%	3,249	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.00%	92.98%	-	39.37%	121,095	140,493	173,577	80.94%
非延滞	1.63%	93.21%	-	39.35%	120,449	139,882	172,848	80.93%
延滞	70.56%	26.60%	-	57.70%	315	610	728	83.76%
デフォルト	100.00%	99.94%	99.94%	0.02%	331	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	9.75%	100.00%	-	144.22%	1,329	-	-	-
非延滞	5.43%	100.00%	-	148.82%	1,263	-	-	-
延滞	71.31%	100.00%	-	192.99%	19	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	46	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.87%	97.25%	-	79.97%	223,715	460	571	80.57%
非延滞	0.73%	97.46%	-	79.88%	222,656	460	571	80.57%
延滞	26.16%	52.27%	-	99.29%	998	-	-	-
デフォルト	100.00%	28.71%	23.80%	61.43%	60	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
事業法人向け	－	－
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
PD/LGD方式を適用する株式等	5	－
居住用不動産向け	731	542
適格リボルビング型リテール向け	6	7
その他リテール向け	73	42
合計	817	592

- (注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、2022年3月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	75	－	△75
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	17	－	△17
PD/LGD方式を適用する株式等	157	5	△152
居住用不動産向け	1,135	731	△403
適格リボルビング型リテール向け	4,422	6	△4,415
その他リテール向け	1,799	73	△1,725
合計	7,608	817	△6,791

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	－	△3
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	21	－	△21
PD/LGD方式を適用する株式等	143	－	△143
居住用不動産向け	961	542	△419
適格リボルビング型リテール向け	3,889	7	△3,881
その他リテール向け	1,664	42	△1,621
合計	6,684	592	△6,092

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	2021年3月末				2022年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-	-	-	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	76,723	-	66,685	-	369,705	-	61,808	-
事業法人向け	76,723	-	-	-	369,705	-	-	-
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	12,535	-	-	-	11,384	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	46,669	-	-	-	43,145	-
その他リテール向け	-	-	7,480	-	-	-	7,278	-
合計	76,723	-	66,685	-	369,705	-	61,808	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額 (A)	1,413	1,385
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,016	1,477
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	3,429	2,863
外国為替関連取引	1,749	1,507
金利関連取引	1,113	914
金関係取引	-	-
株式関係取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	566	441
長期決済期間取引	-	-
(A) + (B) - (C)	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	3,429	2,863

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2021年3月末	2022年3月末
プロテクションの購入	-	-
プロテクションの提供	8,214	8,436

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号)

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2021年3月末			2022年3月末		
	原資産の額	原資産の当期損失額		原資産の額	原資産の当期損失額	
		うち、三月以上延滞エクスポージャーの額			うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	
住宅ローン	99,718	—	—	94,776	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	99,718	—	—	94,776	—	—

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引は該当ありません。
 2. 原資産がオン・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しております。

2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 該当ありません。

3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

原資産の累計額	2021年3月末		2022年3月末	
	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	100,007	—	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	100,007	—	—	—

4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。

5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	—	1,000	—	1,000
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	1,000	—	1,000

- (注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。

6) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	1,000	197
250%超650%以下	—	—	1,000	262	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,000	262	—	—	1,000	197

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。
 2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出してあります。

17. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

- 7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 8) リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 9) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当ありません。
- 10) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	124,462	73	119,631	—
投資用マンションローン	1,032	—	216	—
その他	111,526	—	105,530	—
合計	237,021	73	225,378	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月末				2022年3月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	236,545	3,717	73	1	225,378	3,546	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	475	20	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	237,021	3,737	73	1	225,378	3,546	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。
2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

- 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 - 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケットリスクに関する事項 (第10条第4項第6号)

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号)

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	6,408	6,408	4,513	4,513
上記以外	9,154	—	9,085	—
合計	15,562	6,408	13,599	4,513

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
売却損益の額	190	347
償却の額	5	—

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	383	△159

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	10,615	4,673
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	4,976	9,085
合計	15,592	13,759

17. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項 （第10条第4項第8号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

区分	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	15,321	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	15,321	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 2. マンドート方式とは、資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記1から3を用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

9. 金利リスクに関する事項 （第10条第4項第9号，第10条第5項）

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方平行シフト	1,542	10,779	△14,242	△12,704
2	下方平行シフト	14,432	1,073	11,216	9,222
3	スティープ化	185	431		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,432	10,779	11,216	9,222
		ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	134,335		122,565	

18. 報酬等に関する開示事項

(1) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」の範囲

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金はありません。

なお、該当する者はありません。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社執行役員およびリスク管理関連部署の部長級職員等を含んでおります。

なお、該当する者はありません。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議に一任されております。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会	5回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができない（もしくは、開示することにより報酬委員会等の構成員の報酬等が明らかになってしまう）ため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「総合バンキングサービスを提供するNo.1インターネット銀行を目指す」という当社の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。

役員の報酬等は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役協議により決定しております。

(3) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(4) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額 (百万円)		変動報酬の総額 (百万円)	
				基本報酬		基本報酬
対象役員 (除く社外役員)	4	130	130	130	-	-

(注) 対象役員の報酬等は固定の基本報酬のみであり、株式、ストックオプション、賞与、退職慰労金に該当する報酬はありません。

(5) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

19. 会社概要

当社の概要 (2022年6月30日現在)

■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	310億円
発行済株式数	普通株式 150,793,800株

■営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
イチゴ支店・ブドウ支店 ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・バナナ支店 メロン支店・キウイ支店 JAL支店・Tポイント支店 (※) ツツジ支店・ヤマダネオパंक支店 おうちバンク支店 ひめぎん支店 イルカ支店・USEN支店 タカシマヤ支店 法人第一支店・第一ビジネス営業部 大阪業務センター (※)	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
東日本業務センター (※)	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー15階
大阪業務センター (※)	大阪府大阪市中央区備後町3-2-15 モレスコ本町3階

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店・出張所での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	75,396,900株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	75,396,900株	50.00%

■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	山田 健二	常務執行役員	成田 淳一
代表取締役社長 (CEO)	円山 法昭	常務執行役員	棚橋 一之
取締役兼常務執行役員	横井 智一	常務執行役員	木村 紀義
取締役兼常務執行役員	小崎 元	常務執行役員	大木 浩司
取締役	米山 学朋	執行役員	野田 典志
取締役	朝倉 智也	執行役員	服部 浩久
取締役	町田 行人	執行役員	高鍋 宗瑞
取締役	八田 斎	執行役員	直海 知之
取締役	武田 知久	執行役員	府川 剛士
取締役	森山 保	執行役員	弘川 剛
常勤監査役	藤田 俊晴	執行役員	金岡 仁
常勤監査役	石崎 敏郎	執行役員	内河 直也
監査役	日高 真理子		
監査役	岩下 直行		

主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

預金業務

普通預金、定期預金、外貨預金等を取扱っています。

貸出業務

証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債・地方債・社債・その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、振込を取扱っています。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

附随業務等

代理業務（銀行代理店業務）、金利、通貨、商品等のデリバティブ取引、両替業務、金融商品仲介業務、保険募集業務等を行っております。

子会社の概要

■概要

名称	住信SBIネット銀カード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー15階
主要業務内容	クレジットカード業務 信用保証業務
設立	2009年7月30日
資本金	2億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	—

名称	ネットムーブ株式会社
所在地	東京都千代田区六番町6 勝永六番町ビル3階
主要業務内容	決済サービス セキュリティサービス コミュニケーションサービス
設立	2000年2月15日
資本金	1億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	—

名称	Dayta Consulting株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
主要業務内容	AI審査サービス
設立	2019年5月30日
資本金	50百万円
当社の議決権	60%
所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	—

名称	株式会社優良住宅ローン
所在地	東京都新宿区西新宿4-34-7 住友不動産西新宿ビル 5号館1階
主要業務内容	貸金業 保険代理業
設立	2005年2月25日
資本金	6億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の議決権所有比率	—

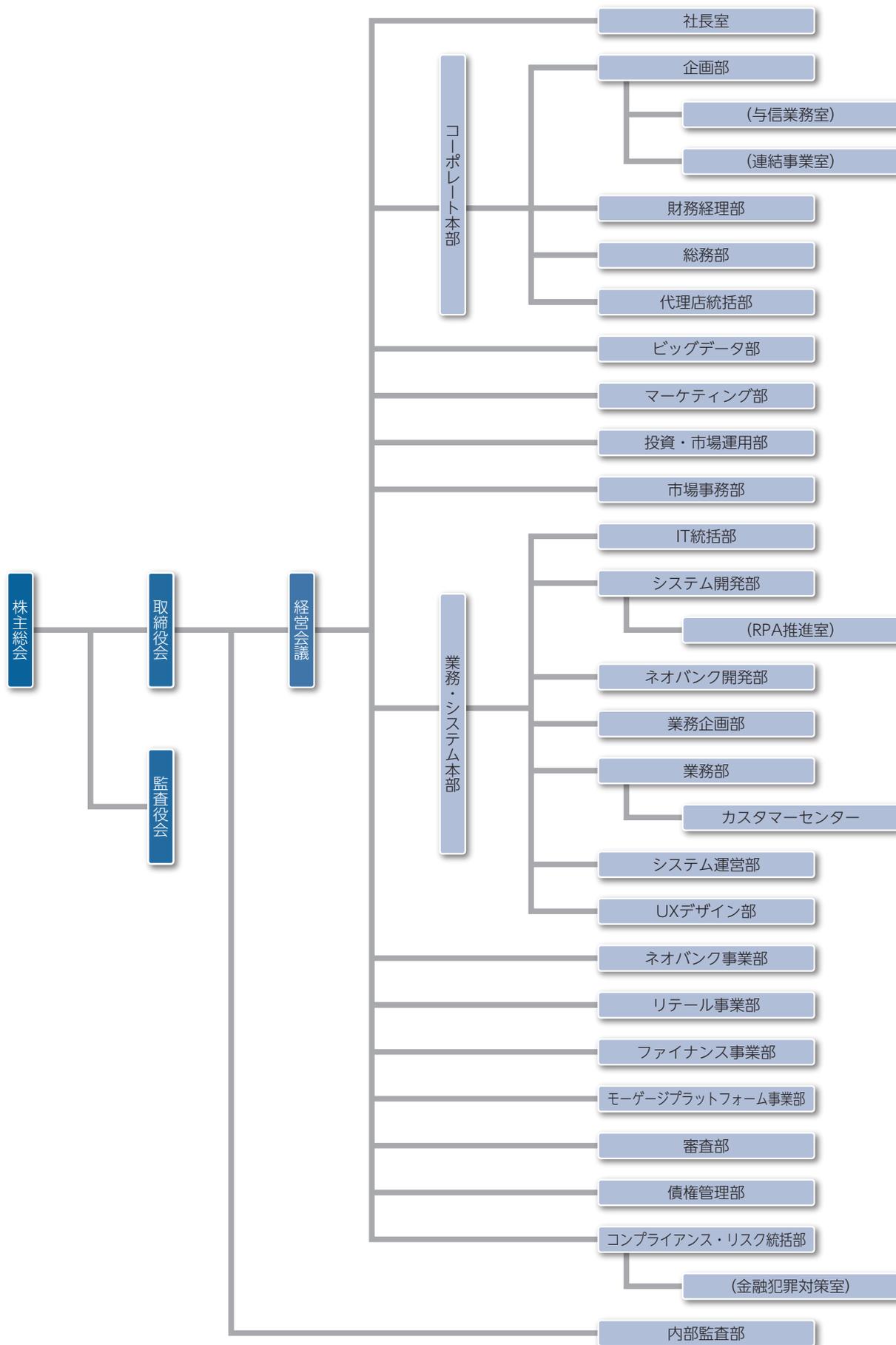
格付情報 (2022年6月30日現在)

日本格付研究所 (JCR)
長期A (シングルAフラット)

銀行代理業者の状況 ※当社代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

名称	営業所（※）
株式会社SBI証券	本店
SBIマネープラザ株式会社	新宿中央支店・秋葉原支店・大宮住宅ローンプラザ・横浜住宅ローンプラザ・船橋住宅ローンプラザ 名古屋支店・大阪支店・神戸住宅ローンプラザ・福岡中央支店
グッドモーゲージ株式会社	新宿ローンプラザ・大手町ローンプラザ・渋谷東口ローンプラザ・梅田ローンプラザ・池袋西口ローンプラザ 品川ローンプラザ・横浜みなとみらいローンプラザ・フラットプラザ新宿・フラットプラザ大阪 浦和ローンプラザ・フラットプラザ浦和・神戸三宮ローンプラザ・フラットプラザ神戸三宮
MXモバイリング株式会社	池袋ローンプラザ・渋谷ローンプラザ・フラットプラザ池袋
株式会社アイ・エフ・クリエイト	立川ローンプラザ・町田ローンプラザ・吉祥寺ローンプラザ
吉田通信株式会社	マルイシティ横浜ローンプラザ・柏マルイローンプラザ・博多ローンプラザ
JALペイメント・ポート株式会社	本社
旭化成ホームズフィナンシャル株式会社	本社・東京営業所
株式会社リクルートゼクシィなび	ゼクシィ保険ショップ横浜店・ゼクシィ保険ショップ梅田店
株式会社島根銀行	本店営業部・津田支店・松江卸団地支店・学園通支店・安来支店・雲南支店 出雲支店・大社支店・平田支店・斐川支店・大田支店・江津支店・浜田支店 益田支店・米子支店・倉吉支店・鳥取支店・境支店
株式会社福島銀行	ふくぎんお金の交差点SP福島・ふくぎんお金の交差点SP郡山・ふくぎんローンプラザいわき
株式会社みちのく銀行	本店営業部・青森支店・古川支店・国道支店・浪館通支店・金沢支店・沖館支店 栄町支店・浪打支店・佃支店・八重田支店・桜川支店・筒井支店・石江支店 新城支店・青森南支店・小柳支店・三内支店・戸山支店・浅虫支店・間屋町支店 浪岡支店・小湊支店・弘前営業部・下土手町支店・上土手町支店・城東支店・西弘前支店 亀甲町支店・石渡支店・松原支店・大学病院前支店・堅田支店・松森町支店・若木支店 大鱈支店・平賀支店・黒石支店・五所川原支店・松島支店・金木支店・板柳支店 鶴田支店・中里支店・小泊支店・木造支店・鱒ヶ沢支店・深浦支店・むつ支店 田名部支店・大畑支店・横浜支店・六ヶ所支店・野辺地支店・三沢支店・岡三沢支店 十和田支店・穂並支店・七戸支店・天間林支店・五戸支店・三戸支店・南部支店 八戸営業部・柳町支店・旭ヶ丘支店・白銀支店・小中野支店・八戸駅前支店・城下支店 河原木支店・多賀台支店・頰家支店・根城支店・田向支店・久慈支店・二戸支店 軽米支店・盛岡支店・大館支店・比内支店・能代支店・札幌支店・函館営業部 亀田支店・柏木町支店・美原支店・湯川支店・ききょう支店・七重浜支店・仙台支店・東京支店
株式会社六吹インシュアランス	高松支店
株式会社仙台銀行	本店住宅ローンプラザ・泉住宅ローンプラザ
株式会社GOESWELL	大宮西口ローンプラザ・横浜西口ローンプラザ・上野御徒町ローンプラザ・住宅ローンショップ 千葉中央店
株式会社LIXIL住宅研究所	本社
株式会社東宝ハウスフィナンシャル	本店
株式会社Tマネー	本店
株式会社高島屋	高島屋業務部・大阪店・堺店・泉北店・京都店・日本橋店・横浜店・新宿店・立川店 玉川店・大宮店・柏店
株式会社カシワバラ・アシスト	本社・関西支社
三井住友信託銀行株式会社	大阪本店営業部・大阪中央支店・日本橋営業部・東京中央支店・芝営業部 あべの支店・阿倍野橋支店・梅田支店・阪急梅田支店・自由が丘支店・渋谷支店 目黒支店・大森支店・三軒茶屋支店・立川支店・立川北口支店・難波支店 難波住宅ローンセンター出張所・難波支店・難波中央支店・千里中央支店・石神井支店 八尾支店・杉戸支店・茨木支店・荻窪支店・池田支店・京阪枚方支店・枚方支店 高槻支店・堺支店・堺支店泉北出張所・豊中支店・町田支店・新百合ヶ丘支店 所沢支店・所沢駅前支店・仙台支店・仙台あおば支店・相模大野支店・上大岡支店 千葉支店・千葉駅前支店・横浜駅西口支店・横浜支店・横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所・横浜駅西口支店戸塚出張所・船橋支店 宇都宮支店・松戸支店・浦和支店・川崎支店・市川支店・藤沢支店・藤沢中央支店 青葉台支店・札幌中央支店・札幌支店・八王子支店・八王子駅前支店 二俣川支店・津田沼支店・本店営業部・静岡支店・静岡中央支店 名古屋営業部・名古屋栄支店・上野支店・上野中央支店 港南台支店・新宿支店・本店営業部新橋出張所・渋谷中央支店 新宿西口支店・新宿西口支店成城出張所・新宿西口支店調布出張所 池袋支店・池袋東口支店・中野支店・吉祥寺支店・吉祥寺中央支店 小金井支店・越谷支店・柏支店・大宮支店・大宮駅前支店・多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所・多摩桜ヶ丘支店・多摩桜ヶ丘支店多摩センター出張所 甲府支店・小田原支店・新淵支店・新淵中央支店・金沢支店 金沢中央支店・前橋支店・豊橋支店・名駅南支店・富山支店 福井支店・沼津支店・岡崎支店・金山橋支店・星ヶ丘支店・名古屋駅前支店 一宮支店・岐阜支店・四日市支店・二子玉川支店・佐賀支店 京都支店・京都四条支店・奈良西大寺支店学園前出張所・奈良西大寺支店 和歌山支店・川西支店・神戸支店・神戸三宮支店・神戸支店西神中央出張所 明石支店・大津支店・塚口支店・西宮支店・姫路支店・芦屋支店 岡山支店・岡山中央支店・岡山支店駅前出張所・広島支店 広島中央支店・福山支店・熊本支店・熊本中央支店・山口防府支店 松山支店・高松支店・鳥取支店・鹿児島支店・福岡支店・福岡天神支店 厚木支店・横須賀支店・たまプラーザ支店・たまプラーザ支店港北出張所 北九州支店・大分支店・八千代支店・ダイレクトバンキング部（府中） ダイレクトバンキング部（三軒茶屋）・プライベートバンキング部 プライベートバンキング部（名古屋）・プライベートバンキング部（大阪） 本店営業部虎ノ門出張所・ローン営業部・大阪ローン営業部
株式会社ファミリーライフサービス	本店・本店分室・本店第二分室・札幌営業所・仙台営業所・郡山営業所 新潟営業所・長野営業所・宇都宮営業所・高崎営業所・大宮営業所・所沢営業所 柏営業所・千葉営業所・世田谷営業所・銀座営業所・吉祥寺営業所・相模原橋本営業所 横浜営業所・静岡営業所・名古屋営業所・大阪営業所・神戸営業所・広島営業所 高松営業所・福岡営業所・熊本営業所・沖縄営業所・北九州営業所・盛岡営業所・京都営業所
株式会社おうちリンク	本社
株式会社ヤマダフィナンシャルサービス	本社・首都圏支社・東日本支社・関西支社・九州支社
株式会社愛媛銀行	本店
スマートリビングサービス株式会社	本店
株式会社優良住宅ローン	本社・札幌支店・仙台支店・さいたま支店 名古屋支店・神戸支店・広島支店・福岡支店

20. 組織図 (2022年6月30日現在)



21. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)	定期預金残存期間別残高 …… 38	貸出金償却の額 …… 41
[概況及び組織に関する事項]	貸出金平均残高 …… 39	会計監査人の監査 …… 28
経営の組織 …… 13・78	貸出金残存期間別残高 …… 39	[報酬等に関する開示事項]
大株主一覧 …… 76	貸出金等担保別残高 …… 40	報酬等に関する開示事項 …… 75
役員 …… 76	貸出金使途別残高 …… 40	
会計監査人の氏名又は名称 …… 13	貸出金業種別残高等 …… 39	(連結情報)
営業所の名称及び所在地 …… 76	中小企業等向貸出金残高等 …… 40	[概況に関する事項]
銀行代理業者の状況 …… 77	特定海外債権残高 …… 40	主要な事業の内容及び組織の構成 …… 76
[主要業務の内容]	預貸率 …… 46	子会社等に関する事項 …… 76
主要な業務の内容 …… 76	商品有価証券平均残高 …… 42	[主要な業務に関する事項]
[主要な業務に関する事項]	有価証券残存期間別残高 …… 42	事業の概況 …… 4
事業の概況 …… 4	有価証券平均残高 …… 42	経常収益又はこれに相当するもの …… 27
経常収益 …… 34	預証率 …… 46	経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの …… 27
経常利益又は経常損失 …… 34	[業務運営の状況]	親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 …… 27
当期純利益又は当期純損失 …… 34	リスク管理の体制 …… 14	包括利益 …… 27
資本金・発行済株式総数 …… 34	法令遵守の体制 …… 13	純資産額 …… 27
純資産額 …… 34	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… 12	総資産額 …… 27
総資産額 …… 34	指定紛争解決機関の名称 …… 12	自己資本比率 …… 27
預金残高 …… 34	[財産の状況]	[財産の状況]
貸出金残高 …… 34	貸借対照表 …… 28	連結貸借対照表 …… 16
有価証券残高 …… 34	損益計算書 …… 29	連結損益計算書 …… 17
単体自己資本比率 …… 34	株主資本等変動計算書 …… 30	連結株主資本等変動計算書 …… 18
配当性向 …… 34	破綻先債権額・延滞債権額	破綻先債権額・延滞債権額
従業員数 …… 34	・3ヵ月以上延滞債権額	・3ヵ月以上延滞債権額
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 35	・貸出条件緩和債権額 …… 41	・貸出条件緩和債権額 …… 27
資金運用収支・役務取引等収支	自己資本の充実の状況 …… 63	自己資本の充実の状況 …… 47
・その他業務収支 …… 35	有価証券時価情報 …… 43	セグメント情報等 …… 25
資金運用・調達勘定の	金銭の信託時価情報 …… 43	会計監査人の監査 …… 16
平均残高等 …… 36・37	デリバティブ取引時価情報 …… 44	[報酬等に関する開示事項]
受取利息・支払利息の増減 …… 37	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 41	報酬等に関する開示事項 …… 75
利益率 …… 46		
預金平均残高 …… 38		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権	
・正常債権 …… 41	

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、お客さまの大切な個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報および特定個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守します。

2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得します。

3. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態を保持するよう努めます。また、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要な適切な監督を行い、個人情報および特定個人情報等の保護に必要な責任体制を整備します。

5. 委託先の管理について

当社は、お預かりした個人情報および特定個人情報等の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者（再委託先以降を含みます）は、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。

6. お客さまからの開示等のご請求への対応について

当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人様であることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。

7. お客さまからのお問合せ等への対応について

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するお問合せ等につきまして、迅速かつ的確に対応します。

8. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供しません。ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまよりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。また、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

9. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細については、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

(1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法

(2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法

(3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法

(4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法

(5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・ 株式会社SBI証券
- ・ SBIマネープラザ株式会社
- ・ グッドモーゲージ株式会社
- ・ MXモバイリング株式会社
- ・ 株式会社アイ・エフ・クリエイティブ
- ・ 吉田通信株式会社
- ・ 三井住友信託銀行株式会社
- ・ JALペイメント・ポート株式会社
- ・ 旭化成ホームズフィナンシャル株式会社
- ・ 株式会社リクルートゼクシィなび
- ・ 株式会社島根銀行
- ・ 株式会社みちのく銀行
- ・ 株式会社福島銀行
- ・ 株式会社穴吹インシュアランス
- ・ 株式会社仙台銀行
- ・ 株式会社GOESWELL
- ・ 株式会社東宝ハウスフィナンシャル
- ・ 株式会社LIXIL住宅研究所
- ・ 株式会社Tマネー
- ・ 株式会社優良住宅ローン
- ・ 株式会社カシワバラ・アシスト
- ・ 株式会社ヤマダファイナンスサービス
- ・ 株式会社ファミリーライフサービス
- ・ 株式会社おうちリンク
- ・ 株式会社愛媛銀行
- ・ スマートビリングサービス株式会社
- ・ 株式会社高島屋

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問合せ、苦情等については以下よりご連絡ください。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター（お問合せ・お手続き）

<https://www.netbk.co.jp/contents/support/>

平日9:00~18:00、土日祝日9:00~17:00（12月31日、1月1~3日、5月3~5日を除く）

SBI *Sumishin* Net Bank

www.netbk.co.jp